

独立行政法人国立高等専門学校機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ)法人化1年目であった昨年度に比して、機構全体としてのスケールメリットを活かそうとする積極的な取組が進んでいることを評価する。特に、教育課程の編成については、学生の学力を把握するための統一的な学習到達度試験実施の決定や、卒業生へのアンケート調査等の取組が進められていること、また、教育を担当する優れた教員の確保、育成については、公募制の徹底、多様な経験のある教員の採用、学位取得率の向上、高専間教員交流制度の実施等の取組が展開されていることを高く評価する。今後も、これらにより、高等教育の質の向上に関する取組を継続していくことを期待する。(p7～11参照)
- (ロ)「早期体験型教育システムによる技術者の養成」を担う高専教育は、日本の科学技術・工業の進展にとって重要である。このため、15歳人口の減少の中、高い資質を有する学生の確保は、重要かつ喫緊の課題であり、受験者数、入学者数の動向分析、広報活動の更なる強化、新たな対策の検討など、機構本部及び各学校を挙げての意欲的な注意深い対応が必要である。(p2～4参照)

②法人経営に関する意見

- (イ)業務の効率化、集中化については、これまで55校の国立高等専門学校の各校で行っていた共済事務の一元化に向けての準備が進むなど、一定の成果が見られる。今後は、更に大胆な共通業務における効率化を進めていく必要がある。(p1参照)
- (ロ)業務の効率化については、概ね達成されているものの、今後は、機構内において、財務諸表の分析や各学校の財務内容の検討を更に進めることにより、それらを機構全体の経営に役立てることが必要である。(全体意見)
- (ハ)今後は行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)に基づく総人件費削減計画の達成のため、具体的な対策の検討が必要である。(p25参照)

※「③特記事項」については特になし

独立行政法人国立高等専門学校機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置						TOEICの活用状況	A				
業務の効率化状況	A					学生による授業評価・学校評価の評価項目の検討状況	A				
経費配分状況	A					「体育大会」や「ロボコン」・「プロコン」・「デザコン」の実施状況	S				
業務の効率化、資源配分の状況		A				社会奉仕活動や自然体験活動などの体験活動状況	A				
II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						教育課程の編成状況		S			
1 教育に関する事項						(3)優れた教員の確保					
(1)入学者の確保						各国立高専における多様な教員の採用状況	A				
全日本中学校長会等との連携状況	B					人事交流制度の検討状況	S				
マスコミを通じた国立高専のPR活動状況	A					優れた教育能力を有する教員の採用状況	A				
入学説明会等の実施状況	A					教員の能力向上を目的とした研修会の開催状況	A				
入学勧誘のための資料の作成、頒布状況	A					各種研修会への教員の参加状況	A				
入試方法の改善検討の準備状況	A					顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰状況	A				
入学志願者にかかる調査状況	A					教員の国内外研究員への派遣状況	A				
入学志願者減少校の分析状況	A					優れた教員の確保状況		S			
入学者の確保に関する取組状況		B				(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム					
(2)教育課程の編成等						教材や教育方法の開発状況	A				
改組・再編・整備、専攻科の整備方策の検討状況	A					学生の交流活動状況	A				
高等学校段階の教育改革の動向の周知状況	A					優れた教育実践例の収集・公表状況	A				
各学校共通の基幹的科目の修得状況調査の検討状況	A					高等専門学校機関別認証評価(試行的評価)の実施状況	S				

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
高専のJABEEによる認定審査状況	S					安全管理手帳の内容の検討状況	A				
評価作業のためのデータベース構築の検討状況	A					安全管理のための講習会の実施方法、内容等の検討状況	A				
学生のインターンシップ参加状況	A					長岡工業高等専門学校での学生・教職員の安全の確保状況	S				
効果的なインターンシップの実施の検討状況	A					長岡工業高等専門学校の代替施設の状況	A				
技術科学大学等との連携状況	A					長岡工業高等専門学校の被災施設復旧状況	A				
eラーニングを活用した教育の取組状況	A					教育環境の整備・活用状況		A			
教育の質の向上及び改善のための取組みの状況		A				2 研究に関する事項					
(5)学生支援・生活支援等						研究成果等の各国立高専間での情報交換会の開催状況	A				
国立高専の教職員を対象としたメンタルヘルス講習会の開催状況	S					科学研究費補助金応募のためのガイダンス開催の体制整備状況	A				
学生に対する就学支援・生活支援についての検討状況	A					共同研究、受託研究の実施状況	A				
図書館及び寄宿舎の整備状況	A					発明届出件数、特許出願件数、特許取得件数の状況	A				
奨学金制度の活用状況	A					研究成果の知的資産化推進状況	A				
学生支援・生活支援状況		A				研究活動の実施状況		A			
(6)教育環境の整備・活用						3 社会との連携、国際交流等に関する事項					
コスト削減を考慮した各高専に見合った施設・設備プラン策定状況	A					「地域共同テクノセンター」などの整備状況	A				
校舎・実験施設等の老朽度・狭隘化やバリアフリーへの対応などについての調査の実施状況	A					教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果情報の広報状況	A				
諸機関におけるリース制導入状況の調査状況及びコスト等の比較・検討状況	A					満足度アンケート調査の実施状況	A				
安全管理マニュアルの作成状況	B					卒業生とのネットワーク作りの検討状況	A				
安全衛生管理の有資格者の確保状況	A					学生や教員の海外交流方策の検討状況	A				

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
外国人留学生に対する研修旅行の検討状況	A					IV 短期借入金の限度額					
社会との連携、国際交流の推進状況		A				短期借入金の状況	A	—			
4 管理運営に関する事項						V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					
戦略的かつ計画的な資源配分状況	A					重要財産の処分等の状況		A			
学校の管理運営に関する研究会の検討状況	A					VI 剰余金の使途					
一元的な共通システムの導入の進捗状況	A					剰余金の発生状況 剰余金の使用状況	A				
事務職員や技術職員の能力向上を図る研修会の実施状況	A					剰余金の使途		A			
各種研修会への参加状況	A					VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項					
事務職員の国立大学法人、大学共同利用機関法人との人事交流状況	A					1 施設・設備に関する計画					
管理運営状況		A				施設・設備の整備状況	A	A			
5 その他						2 人事に関する計画					
沖縄高専の施設設備整備及び教職員の配置状況	A					(1)方針					
沖縄高専の整備状況		A				教職員の人事交流状況	A				
Ⅲ. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画						各種研修会の実施状況	A				
1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現						(2)人員に関する指標					
2 予算						常勤職員の状況	A				
3 収支計画						教職員の人事交流状況及び各種研修の実施状況		A			
4 資金計画						3 設備に関する災害復旧に係る計画					
収益の確保状況	A					設備の復旧状況	A				
予算の効率的な執行状況	A					被災設備の復旧状況		A			
適切な財務内容の実現状況	A										
収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現状況		A									

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入						支出					
運営費交付金	71,179	69,949				業務費	82,610	82,849			
施設整備費補助金	3,235	9,416				教育研究経費	75,271	65,353			
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,245	14,851				一般管理費	7,339	17,496			
自己収入	11,599	13,220				施設整備費	3,235	9,416			
授業料及び入学金検定料収入	10,991	12,719				産学連携等研究経費及び寄付金事業費	1,419	1,819			
雑収入	608	501				長期借入金償還金	1,245	14,851			
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	1,506	1,876									
計	88,764	109,312				計	88,509	108,935			

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	84,696	85,742				経常収益	85,211	86,298			
業務費	78,193	79,604				運営費交付金収益	67,629	67,282			
教育・研究経費	11,145	12,118				授業料収益	11,616	12,074			
教育研究支援経費	2,477	2,213				入学金収益	1,006	1,004			
受託研究費	624	738				検定料収益	355	345			
受託事業費	32	99				講習料収益	7	9			
役員人件費	115	121				受託研究等収益	656	743			
教員人件費	41,044	42,257				受託事業等収益	37	99			
職員人件費	22,753	22,056				補助金等収益	3	217			
一般管理費	6,493	6,129				寄附金収益	733	764			
財務費用	8	8				施設費収益	792	1,306			
雑損	0	0				資産見返負債戻入	1,740	1,940			
						財務収益	0	0			
						雑益	629	509			
臨時損失	6,715	507				臨時利益	6,702	12			
						純利益	502	61			
						目的積立金取崩額	-	-			
						総利益	502	61			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	72,724	81,850				業務活動による収入	86,786	85,163			
投資活動による支出	4,738	41,666				運営費交付金収入	71,178	69,949			
財務活動による支出	58	114				授業料収入	9,630	11,372			
						入学金収入	992	1,003			
						検定料収入	355	345			
						講習料収入	7	9			
						受託研究等収入	701	767			
						受託事業等収入	38	82			
						補助金等収入	4	248			
						寄附金収入	2,018	742			
						預り科学研究費補助金収入	703	0			
						その他の預り金収支差額	530	115			
						その他の収入	624	525			
						利息及び配当金の受取額	0	0			
						投資活動による収入	3,269	41,744			
						奨学貸付金の回収による収入	5	2			
						定期預金の払戻による収入	29	32,325			
						施設費による収入	3,234	9,416			
						財務活動による収入	-	-			
計	77,521	123,631				計	90,055	126,908			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産						負債					
流動資産	12,830	16,072				流動負債	18,605	16,872			
固定資産	285,518	281,875				固定負債	17,691	10,572			
						負債合計	36,296	27,444			
						資本					
						資本金	278,385	278,680			
						資本剰余金	-16,835	-8,740			
						利益剰余金	502	563			
						(うち当期総利益)	502	61			
						資本合計	262,052	270,503			
資産合計	298,349	297,948				負債資本合計	298,349	297,948			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載(単位:百万円))

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	502	61			
前期繰越欠損金	-	-			
II 利益処分額					
積立金	49	-			
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額					
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	452	61			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:人)

職種※	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
教員	3,927	3,943			
その他職員	2,730	2,703			

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

平成17事業年度独立行政法人国立高等専門学校機構に係る業務の実績に関する評価（項目別評価）

中期計画 (年度計画)	評価項目	機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等
<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与と費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。</p> <p>55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。(年度計画)</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与と費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、1%の業務の効率化を図る。</p> <p>また、各国立高等専門学校がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。</p>	業務の効率化、資源配分の状況	<p>事務の一元化等を図りつつ新たな常勤職員の削減計画の策定をすることや継続雇用制度を活用して人件費を削減することなどの基本方針を定め、現在、具体化に向けて検討を行っている。</p> <p>業務運営に当たっては管理業務の効率化を引き続き推進し、1%の効率化を図った。</p> <p>なお、55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし業務の簡素化・効率化を図るため、業務改善委員会において検討を行い、資金管理、学納金収納業務等の一元化や旅費業務、調達業務の簡素化・合理化を行うための具体的な改善策の検討を行った。</p> <p>また、経費の配分に当たっては効率化係数1%への対応として管理運営費を削減し、教育にかかる経費を前年度同額を確保したほか、各校のニーズを踏まえた重点配分を行った。</p>	<p>業務の効率化、資源配分の状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	A	<p>業務の効率化については平成17事業年度決算において、対前年度比1.1%削減されており、中期計画が十分に達成されているものとして評価する。</p> <p>55校の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットについては、法人化2年目に当たり、各校の事務体制を3課から2課にすることを決定したことや、業務改善委員会における検討が行われたことにより、共済事務の一元化が決定したこと、統合図書館システムの導入に向けた取組が進んだこと、及び高等専門学校学生に特化したメンタルヘルス研究会を機構として開催したことについて評価する。</p> <p>資源配分については、機構として予算執行の際の重点方針を定め、各学校への予算経費の配分に当たり管理運営費相当額を2%削減することにより教育に係る経費相当額を確保するなど工夫したことについて評価する。</p>	A	<p>スケールメリットについては、平成18年度以降の事務一元化の進捗に応じ、その具体的な効果を把握する必要がある。</p>
	業務の効率化状況	<p>平成16年度末に決定した人員削減基本方針に基づいて、平成17年度は基本方針をより具体化させるため、平成18～20年度における削減人員数と時期を決定し、平成18年4月より、削減を実施している。また、「行政改革の重要事項」（平成17年12月25日閣議決定）における人件費5%以上の削減に対応するため、平成18年3月には、事務の一元化等を図りつつ新たな常勤職員の削減計画の策定をすることや継続雇用制度を活用して人件費を削減することなどの基本方針を定め、現在、具体化に向けて検討を行っている。</p> <p>各学校においては、1%の効率化に対応するため、管理業務の合理化計画（事務経費、光熱水料、刊行物等の見直し）を引き続き推進した。</p> <p>また、各学校で行っている各種業務について、55の国立高等専門学校が一つの法人にまとめられたメリットを生かし、事務の簡素化・効率化を行うため、平成17年9月に業務改善委員会を設置し、庶務部門、会計部門において具体的な改善策の検討を開始した。</p> <p><平成17年度業務改善委員会において検討された事項></p> <p>【「庶務部門」における検討事例】</p> <p>共済事務（長期・短期）の一元化について、給与関係規則の柔軟化、各種手当の認定方法や書式の見直しについて、多様な勤務形態の導入や事例集の作成について、兼業の取扱いの見直しについて、任期付採用を含む教職員の多様な採用方法について、各種研修の見直しや自己啓発支援制度の導入について、懲戒処分権限と処分手続き等の確立について</p> <p>【「会計部門」における検討事項例】</p> <p>資金管理の一元化、学納金の収納業務の一元化、窓口収納の廃止、旅費業務のアウトソーシング、事務用品消耗品・用紙類等の一括契約</p> <p>特に庶務部門において検討された共済事務一元化については、現在の法人内にある55共済支部を、1支部に廃止・統合を行うこととし、平成18年4月に共済支部統合に向けた準備室を設置、平成19年4月実施を目標として現在その準備に着手している。その他の案件についても、引き続き検討を行っており、順次、可能な事項から具体化していく予定である。</p>	<p>人員削減基本方針に基づき、平成18年度から20年度における削減人員数と時期を決定し、人件費5%削減及び効率化係数1%への対応として、管理業務の合理化を推進したことに加え、更なる事務の簡素化・効率化を目指し、共済業務の一元化について検討を開始したことは評価できる。</p>				
	戦略的かつ計画的な経費配分状況	<p>経費の配分については、役員会において次の配分方針を定めた。</p> <p>各高専それぞれの特色を生かした運営が可能となるよう、各高専の裁量を勘案しつつ業務の継続性及び円滑な実施に配慮するとともに、各高専のニーズを踏まえ予算上のスケールメリットを生かした効果的な資源配分を行うこととし、特に次の点に配慮して重点的な配分を行うこととする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育環境の整備のための施設・設備の整備の推進 2 教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組の推進 3 学生支援・生活支援の充実 4 地域社会との連携・国際交流の推進 5 研究の充実 6 その他各高専の特色ある取組 <p>また、災害・事故等緊急に対応が必要な場合は、最大限の支援を行うものとする。</p> <p>この方針に従い、具体には、効率化1%への対応として、教育に係る経費は対前年度同額を確保し、その転嫁方策として、管理運営費を2%削減し経費配分を行った。</p> <p>また、各学校のニーズを踏まえ、予算上のスケールメリットを生かして、教育環境の整備のための施設・設備の整備、教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組、学生支援・生活支援の充実等に配慮して重点的な配分を行った。</p>	<p>役員会において決定した予算配分方針に従い、効率化係数1%への対応において、教育経費について対前年度同額を確保し管理運営費を2%削減したこと、各学校のニーズを踏まえたうえでスケールメリットを生かした重点配分を行った点は評価できる。</p>				

中期計画 (年度計画)	評価項目			委員による評価			
	指標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき各学校の教育実施体制を整備する。</p>							
(1) 入学者の確保	入学者の確保に関する取組状況	<p>入学者選抜に関する事項を検討する委員会として、年度毎の入学試験の実施及び入学試験問題の作成に関する事項について調査審議を行うことを目的とした「入学試験運営委員会」、中期的な入試方法の改善について検討を行うことを目的とした「入試方法の改善に関する委員会」の二つの委員会を設置した。「入学試験運営委員会」においては、全国統一の学力検査問題の作成、志願者等に対し適切な入試情報を提供するための統一の取扱いの決定等を行った。</p> <p>「入試方法の改善に関する委員会」においては、改善方策の検討を進めるための基礎資料として、様々な観点から各学校の現況の整理を行った。</p>	<p>入学者の確保に関する取り組み状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	A	<p>全日本中学校長会や日本PTA全国協議会との意見交換や、各学校においても学生の活動、教員の活動、学校としての取組に関してマスコミを通じた広報活動を積極的にに行い、更に、入学説明会の開催や広報資料の作成も盛んに行われている点を評価する。</p> <p>特に、中学生向け広報資料については、高専在学生の意見を取り入れた新たなパンフレットの作成が進んでいることを評価する。</p> <p>しかし、これらの努力にも関わらず、平成18年度入学志願者数は18,050人と中期計画を下回っていることから、受験者数、入学者数の動向分析、広報活動の更なる強化、新たな対策の検討など、機構本部及び各学校を挙げての注意深い対応が必要である。</p>	B	
	-1 全日本中学校長会等との連携状況	<p>国立高等専門学校の特徴や国立高等専門学校機構の設立などの内容が掲載された広報資料を活用し、国立高等専門学校をよく知らない中学生及び保護者に対して理解を促すとともに、入学志願者の増加を図ることとした。</p> <p>全国各高専近隣地域の教育委員会や中学校などに広報資料を持参・説明または送付することによって、当該地域の中学生やその保護者、学校関係者に対しての理解の促進を図るとともに、一方、それらの中央組織である中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織である全日本中学校長会、日本PTA全国協議会を直接訪問して高等専門学校への理解の促進を図るための方策について意見交換を行った。</p> <p>また、各学校において、それぞれの地域における中学校長会等に参加するなど連携を深め、高等専門学校への理解の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地域の校長会等に参加し、意見交換を行っている：22校（前年度17校） 所在地域の校長会の会長等に対し、学内委員会の構成員を委嘱している：5校（前年度4校） 	<p>各学校において、近隣地域の中学生及び保護者に対する広報活動や、地域の中学校長会との連携を図り志願者の増加に努めたほか、機構としても全日本中学校長会及び日本PTA全国協議会を直接訪問し、高等専門学校への理解促進を図るための方策について意見交換を行い全国組織との連携を図ることができた。</p>				
	-2 マスコミを通じた広報状況	<p>(1)「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」等にかかる広報・報道資料を報道各社に対し、送付・持参や説明を行い、ニュース番組等で放映された他、「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」については、全国大会、地区大会ともにNHKで放映された。</p> <p>なお、各学校においても報道機関との連携に努め、学生の活動、教員の教育・研究活動、学校としての取り組みなど多様な報道が行われ、高専の教育活動を広く社会にアピールした。</p> <p>(新聞報道 約400件、テレビ放送 約30件、その他 20件)</p> <p>(2)平成16年度に開設した国立高等専門学校機構ホームページについて、各学校の最新の話題等について情報提供を開始するなど内容の充実を図った。</p>	<p>「ロボコン」等イベントを通じてマスコミに対して国立高等専門学校のPR活動を行うとともに、高専機構のホームページを活用し情報発信を行った。各学校においても地域の報道機関と連絡を密にすることにより、教育研究活動の成果や特色ある取り組みについて報道された。</p>				

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価																					
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等																				
<p>中学生が国立高等専門学校 の学習内容を体験できるような 入学説明会、体験入学、オープ ンキャンパス等の充実を支援す る。 (年度計画) 各国立高等専門学校におけ る入学説明会、体験入学、オ ープンキャンパス等のうち、特色 ある取り組みについて、各学校 に周知するとともに、その成果 を分析する。</p>	<p>入学説明会、体 験入学、オープ ンキャンパス等の実施 状況</p>	<p>(1) 各学校において、次のとおり入学説明会等を実施した。 ア 体験入学、オープンキャンパス 実施校数 5 5 校、延べ回数約 1 6 0 回 参加者数：中学生約 2 万 1 千人、保護者約 8 千人、教諭約 1 千人 イ 中学生、保護者、中学校教諭対象の説明会 実施校数 5 5 校、延べ回数約 1 , 4 0 0 回 参加者数：中学生約 4 万 1 千人、保護者約 1 万 5 千人、 教諭約 5 千人 ウ 中学校訪問 実施校数 5 4 校、訪問校数約 9 千校 (うち 2 回訪問校数約 7 0 0 校) エ 小中学生向けの公開講座等 その他小中学生向けの公開講座、訪問実験、出前授業、科学教室、 ロボット競技会(ミニロボコン等)などを通して、小中学生が高等学 生の教育・研究活動や学習内容を直接体験できる事業や科学への関心 を育む事業を行った。 延べ実施回数約 5 6 0 回、参加者数：約 1 万 6 千人 (2) 「入試方法の改善に関する委員会」及び「広報委員会」において、各学 校の取り組みの充実に資するよう、各学校における入学説明会等の取り組み事 例を整理し、各学校に対し、周知した。</p>	<p>各学校において、体験入学やオープ ンキャンパスなど特色ある入学説明会を実施 し、小中学生向けの公開講座や出前授業に ついては積極的に展開した。なお、特色あ る取組事例を各学校で共有できるように、 整理のうえ周知し更なる改善に資すること ができた。</p>																								
<p>中学生やその保護者を対象 とする各学校が共通的に活用で きる広報資料を作成する。 (年度計画) 中学生及びその保護者を対 象としたパンフレット「高専 って何？」を中学校に配布する。</p>	<p>中学生やその保 護者を対象とする各 学校の共通活用広報 資料の作成状況</p>	<p>(1) 全高専共通の入試広報資料「高専って何？」を 4 万 5 千部作成し、各学 校における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等において配布すると ともに、「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等 専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペ ティション」等の機会を通じて配布し高等専門学校に対する理解の普及を図 った。 * 「高専って何？」は、国立高等専門学校の成り立ち、教育内容、年間行 事、学生生活、進路・就職等の情報を掲載しており、国立高等専門学校に在学 する学生が中心となって作成したものである。 (2) 各学校において、各学校の特色を掲載した各学校のパンフレットやビデ オなどの入試広報資料を作成し、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス 等で配付した。 平成 1 7 年度</p> <table border="1"> <tr> <td>パンフレット</td> <td>1 1 2 種類</td> <td>8 3 7 千部</td> </tr> <tr> <td>リーフレット</td> <td>4 1 種類</td> <td>6 3 4 千部</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>4 8 種類</td> <td>4 2 千部</td> </tr> <tr> <td>ビデオ</td> <td>1 0 種類</td> <td>2 千部</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 1 種類</td> <td>8 4 千部</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(説明会用簡易資料等)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2 2 2 種類</td> <td>1 , 5 9 9 千部</td> </tr> </table>	パンフレット	1 1 2 種類	8 3 7 千部	リーフレット	4 1 種類	6 3 4 千部	ポスター	4 8 種類	4 2 千部	ビデオ	1 0 種類	2 千部	その他	1 1 種類	8 4 千部	(説明会用簡易資料等)			合 計	2 2 2 種類	1 , 5 9 9 千部	<p>現役の国立高等専門学校の学生が作成し た、中学生に親しみやすい全高専共通の入 試広報資料「高専って何？」と各学校の特 色を掲載した各学校独自の入試広報資料を 併せて活用することにより、国立高等専門 学校に対する理解と関心を深めることがで きた。</p>			
パンフレット	1 1 2 種類	8 3 7 千部																									
リーフレット	4 1 種類	6 3 4 千部																									
ポスター	4 8 種類	4 2 千部																									
ビデオ	1 0 種類	2 千部																									
その他	1 1 種類	8 4 千部																									
(説明会用簡易資料等)																											
合 計	2 2 2 種類	1 , 5 9 9 千部																									

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の在り方の改善を検討する。 (年度計画) 「企画委員会」の下に設置された「入試方法の改善に関する委員会」において、入試方法の改善の検討を行う。	入試方法の在り方の改善検討状況	<p>入学者の学力水準を維持しつつ、高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように中期的な入試方法の改善について検討を行うことを目的として企画委員会の下に「入試方法の改善に関する委員会」を6月に設置し、同委員会を2回開催した。</p> <p>同委員会において、学力水準の維持に関する方策、入学者選抜方法の工夫・多様化、高等専門学校の魅力の充実方策等について、様々な観点から各学校の現況を整理のうえ、検討を進めているところである。今後、具体的な方策を取りまとめ、各学校に周知する予定である。</p> <p>また、同委員会における検討と併行し、各学校においても、それぞれの学校の教育にふさわしい人材を選抜するためのアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を策定するなど、入学者選抜方法の改善を図っている。（アドミッション・ポリシーについては平成16年4月から学生受け入れを始めた沖縄高専を除く54校が策定済（平成18年4月現在））</p>	「入試方法の改善に関する委員会」を開催し、学力水準の維持方策、入学者選抜方法の工夫・多様化について検討を進めた。各高専においてもアドミッションポリシーの策定など入学者選抜方法の改善を進めた。					
入学者の学力水準の維持に努めるとともに、入学志願者の減少率を15歳人口の減少率よりも低い5%程度に抑え、中期目標の最終年度においても全体として18,500人以上の入学志願者を維持する。 (年度計画) 入学志願者の学力水準の維持のため、入学志願者にかかる調査を行い、入学志願者が減少した学校若しくは学科の分析を行い、改善策を検討する。	-1 入学者の学力水準の維持に関する取組状況	<p>入試方法の改善に関する委員会において、学力水準の維持に関する方策の検討を進めるための基礎資料として、各学校における取り組み状況を整理した。多くの学校において、入学直後に基礎学力を把握するためのテストを実施し、その結果を教育指導に活用しているところである。</p>	学力水準の維持に関し、多くの学校において、入学直後に基礎学力を把握するためのテストを実施し、その結果を教育指導に活用していることは評価できる。					
	-2 入学志願者数の状況	<p>平成18年度の入学志願者に係る調査を実施した。</p> <p>平成18年度入学者選抜においては、前年度に引き続き、全国的な中学校卒業生数の減少の影響を受け、中学校卒業生数の減少率とほぼ同様の対前年度比3.0%(553人)の減少となった。なお、中学卒業生に占める入学志願者の割合については、1.5%程度を維持している。また、学校毎の入学志願者数の増減の状況を比較すると、平成17年度においては、対前年度増加校が16校、減少校が39校であるのに対し、平成18年度においては増加校が24校、減少校が30校となっており、増加校が増えている。今後、増加校における取り組みを減少校においても参考とし、入学志願者の確保に向けた取り組みの充実を図る予定である。</p>	<p>全国の高専の入学志願者に係る状況について詳細な調査を行った。全体の入学志願者数については、中学校卒業生数の減少を受けて減少している。学校毎の増減状況としては、昨年度に比べ増加校が増えた。増加校の取り組み事例については、減少校でも参考とし充実を図ることが可能となった。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
(2) 教育課程の編成等	教育課程の編成状況	<p>社会の要望、各学校の検討状況を踏まえながら改組・再編・整備、専攻科の整備方策等について検討を開始した。各学科の垣根を越え、専門領域に応じた教員の教育グループの編成により、従来の枠にこだわらない新しい教育体制の整備を検討している。専攻科修了要件としてのTOEICの活用、学生による授業評価を評価報告書として取りまとめ講義能力向上研修会等で活用した。</p>	<p>教育課程の編成状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	S	<p>特に学生の学力把握については、学習到達度試験を実施するため、「学習到達度試験実施要項骨子」を定め、数学について平成19年1月に試行試験を行うことを決定したことを、高く評価する。</p>	S		
<p>産業構造の変化や技術の進展、社会の要望等を把握し、学科構成を見直し、改組・再編・整備や専攻科の整備の方策を検討するため、外部有識者や各学校の参画を得た調査研究とその成果を活用する。 (年度計画)</p> <p>「企画委員会」を中心に、今後の高等専門学校の整備の在り方について産業界や関係者の意見を踏まえつつ調査研究を進める。</p>	<p>外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を活用した改組・再編・整備、専攻科の整備方策の検討状況</p>	<p>(1) 企業人事担当者、高専卒業生、中学3年生を持つ父母に対し、それぞれ高専の現状、認識、要望等についてアンケートを実施し、「今後の高専のあり方に関する調査<報告書>」を取りまとめ、今後の高等専門学校の整備の在り方について調査研究を行った。</p> <p>(2) 同報告書を参考とし、平成18年3月「企画委員会」の下に15歳人口の減少傾向の長期化や厳しい行財政事情の中で、今後、高専のポテンシャルを維持・向上するためにはどういう方向で整備すべきかについて検討する「今後の高専の在り方検討小委員会」を設置することを役員会で決定し、具体的検討に着手した。</p>	<p>社会から見た高専の現状、認識、要望等についてアンケートを実施し、報告書として取りまとめ、調査研究を行ったことは評価できる。</p> <p>また、平成17年12月に閣議決定された総人件費の5%削減に対する対応について「今後の高専のあり方に関する調査<報告書>」の結果を参考として、「今後の高専の在り方検討小委員会」を設置することを決定し、具体的な検討に迅速に着手することができた。</p>		<p>このほか、多くの学校で既に卒業生に対するアンケート調査が行われており、機構としても卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価の導入のため、統一的な卒業生対象のアンケート調査準備が順調に進んでいるものとして評価する。</p> <p>また、公私立高等専門学校と協力した全国的なコンテストも盛況であり、その1つである全国高等専門学校プログラミングコンテストにおいて、外国の大学のオープン参加を促進したことは、大会の活性化をもたらしている。</p> <p>上記を含めて報告のとおり評価する。</p>			
<p>高等学校段階における教育改革の動向を把握し、その方向性を各学校に周知する。 (年度計画)</p> <p>各国立高等専門学校に対して、高等学校段階の教育改革にかかる答申・報告書を送付し、周知を図る。</p>	<p>高等学校段階の教育改革の動向の周知状況</p>	<p>企画委員会、入試方法の改善に関する委員会等において、文部科学省における高等学校段階の教育改革の動向や、各都道府県における公立高校の将来施策・受験生確保方策の動向を収集し、その資料等を踏まえ、高専の在り方、入試方法の改善等について検討を進めているところである。</p>	<p>教育改革の動向や、各都道府県における公立高校の将来施策・受験生確保方策の動向について収集し、企画委員会、入試方法の改善に関する委員会において検討を進めている。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学力や実技能力の調査方法を検討し、その導入を図る。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用する。 (年度計画)</p> <p>学生の学習達成度を測定するための取組・計画のアンケートの調査結果をもとに、各学校共通の学力テストの実施について準備を進める。 また、各学校における英語教育の充実に対する支援を行う。</p>	-1 基幹的科目についての学力等の調査方法の検討・導入状況	<p>教育・FD委員会において、教育課程の改善に資する学生の学力等の調査方法について検討を進め、平成18年度から高等専門学校教育の基礎となる科目の学習到達度を調査し、高等専門学校における教育内容・方法の改善に資するとともに、学生自らが自己の学習到達度を把握することを通じて学習意欲を喚起し主体的な学習姿勢の形成を促すことを目的として「学習到達度試験」を実施することとし、専門部会の設置、実施時期、対象者、出題範囲等を内容とする「学習到達度試験実施要項骨子」を定めた。 【学習到達度試験実施要項骨子の主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験の実施体制 <p>教育・FD委員会の下に「学習到達度試験実施専門部会」を置き、実施要項の制定、試験日時の設定、学習到達目標の設定、試験問題の作成、試験結果の分析・評価等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験の実施時期 <p>平成19年1月に「数学」の試行テストを実施し、その結果を踏まえ、平成19年度以降に「数学」、「物理」及び「化学」の3科目の試験の本格実施を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験の対象者 <p>平成18年度においては、第三学年に在籍する者を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験の出題範囲 <p>出題範囲は、高等専門学校第三学年までに標準的に履修する範囲とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ等の取扱い <p>参加校には、到達度試験の分析・評価結果、当該校の受験した学生の個人成績データ、最高点、最低点、平均点、得点分布、標準偏差、及び設問ごとの正答率等のデータを提供する。 学生には、本人の得点及び最高点、平均点、得点分布等を通知する。</p>	<p>高等専門学校における教育内容・方法の改善に資するとともに、学生自らが自己の学習到達度を把握することを通じ、主体的な学習姿勢の形成を促すことを目的とし、学習到達度試験を実施することとし、「学習到達度試験実施要項骨子」を定め実施に向けて具体的な検討を進めた。</p>					
	-2 TOEIC等の活用状況	<p>全高専において、TOEICを活用した授業を導入しており、専攻科の修了要件として、400点程度以上の取得を学生に課すなど、全高専でTOEICの活用が図られている。 各学校においては、英語力の 修得のためのトレーニング用 e - ランニングシステムやCALL 語学教育システムの利用により語学力の向上を図っており、着実な成果が得られている。</p>	<p>全高専において、TOEICを活用した授業や専攻科の修了要件等でTOEICが活用されており、各学校における語学力の向上を促している。</p>					
<p>卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価の方法の開発について検討し、その導入を図る。 (年度計画)</p> <p>学生による授業(教員)評価についてのアンケート調査結果を分析し、評価結果の効果的な還元方法について検討を進める。 また、学生(在学生・卒業生)による学校評価の意義と効果についてアンケート調査を実施する。</p>	卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価の方法の開発の検討・導入状況	<p>(1) 卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価については、各高専で行われた学生による授業評価や評価結果の授業への反映方法等授業評価にかかる実施状況並びに検討状況を調査するとともに、卒業生による学校評価アンケートの設問文例集を取りまとめた。 また、更に調査を進めその調査結果を基に、学生による適切な授業評価の在り方や実施方法等について調整検討を進める。 (2) 学生による授業評価は全校で実施しており、具体的な活用例としては、学生による授業評価の詳細を数値化することにより相対化し、その結果を授業担当者にフィードバックするのみならず、その評価に対する対応を評価報告書として作成した。もう一方では、評価結果を受けて、講義能力向上研修会、担任業務研修会を開催した。</p>	<p>卒業生による学校評価アンケートの設問文例集を作成するとともに、学生による授業評価の詳細を数値化することにより相対化し、その評価に対する対応を評価報告書として作成し適切な評価項目等の検討が進んだ。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。 (年度計画) 学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>公私立高等専門学校と協力した全国的な競技会・コンテストの実施状況</p>	<p>高専の教育活動の特性を生かした全国的な競技会やコンテストを実施することにより、学生の学習意欲の向上や高等専門学校のイメージの向上に資している。</p> <p>(1) 全国高等専門学校体育大会：略称「体育大会」 地区の高等体育大会を勝ち抜いた学生が集い、14競技種目を競う「第40回全国高等専門学校体育大会」が関東信越地区の高等専門学校及び神戸市立工業高等専門学校を開催校として行われ、54国立高専の学生が参加した。 【開催時期】 平成17年8月3日(水)～14日(日)(野球やテニスほか13種目) 平成18年1月4日(水)～9日(月)(ラグビーフットボールのみ) 【参加校数】 61校(国立54校、公立4校、私立3校) 【参加者数】 約3,000人</p> <p>(2) アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト：略称「ロボコン」 ロボットの設計や制作を通じ、高専学生の創造力や開発力を競う「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2005」は、平成17年10月16日(日)～11月13日(日)に全国8地区において地区大会が実施され、国立高専からは全55校110チームが参加した。 また、平成17年12月4日(日)に国技館において実施された全国大会においては、国立高専22校22チームが出場し、ロボコン大賞を東京工業高等専門学校が、優勝を津山工業高等専門学校が獲得した。 【実施時期】 平成17年10月16日(日)～11月13日(日)(地区大会) 平成17年12月4日(日)(全国大会) 【実施会場】 国技館(全国大会) 【参加校数】 63校(国立55校、公立5校、私立3校) 【参加者数】 約1,000人 【観客者数】 約4,000人(全国大会)</p> <p>(3) 全国高等専門学校プログラミングコンテスト：略称「プロコン」 プログラミングを通して、高専学生の情報処理技術における優れたアイデアと実現力を競う「全国高等専門学校第16回プログラミングコンテスト」は、米子工業高等専門学校を主管として平成17年6月25日(土)～26日(日)に東京都立工業高等専門学校を会場に予選(書類選考)を行い、平成17年10月9日(日)～10日(月)に米子コンベンションセンターにおいて本選が行われた。 大会は、与えられた課題テーマに沿った独創的な作品を対象とした「課題部門」(テーマ：街に活きているコンピュータ)、参加者の自由な発想で開発された独創的な作品を対象とした「自由部門」、コンピュータを用いて画像の断片を解く「競技部門」(テーマ：ハートを捜せ!)の3部門から開催され、「課題部門」は鳥羽商船高等専門学校が、「自由部門」は津山工業高等専門学校が、「競技部門」は久留米工業高等専門学校がそれぞれ最優秀賞や優勝にあたる文部科学大臣賞を受賞した。 また、今回の大会はハノイ工科大学(ベトナム)とモンゴル科学技術大学の学生が「課題部門」と「競技部門」にオープン参加し、プロコンの一層の国際化が図られた。 【実施時期】 平成17年6月25日(土)、26日(日)(予選(書類選考)) 平成17年10月9日(日)、10日(月)(本選) 【会 場】 米子コンベンションセンター(本選) 【参加校数】 59校(国立53校、公立3校、私立3校) 【参加者数】 約350人 【観客者数】 約650人 【応募作品数】 課題部門44作品、自由部門42作品、競技部門59作品</p> <p>(4) 全国高等専門学校デザインコンペティション：略称「デザコン」 土木、建築、環境系の学科の学生によって生活環境関連のデザインや設計等を競う「全国高等専門学校デザインコンペティション2005」は、明石工業高等専門学校を主管として平成17年9月20日(火)～21日(水)及び24日(土)に予選を行い、平成17年11月18日(金)～19日(土)に明石市立産業交流センターにおいて本選を行った。 大会は、3セッションから構成され、「構造デザインコンペティション」では、木製で作成した単純梁形式の構造体の耐荷性能等を競うブリッジコンテストが実施された。 また、「環境デザインコンペティション」では、「水辺の共生空間」をテーマに魅力的な水辺の構想を提案するポスタープレゼンテーションが実施され、「プロポーザルコンペティション」では、「癒しの避難所シェルター」をテーマに避難所生活の快適化を図るシェルターの提案が競われた。 大会の結果は、「構造デザインコンペティション」において豊田工業高等専門学校がグランプリ(文部科学大臣賞)を獲得するとともに、「環境デザインコンペティション」及び「プロポーザルコンペティション」においても豊田工業高等専門学校の学生が最優秀賞を受賞した。 【開催時期】 平成17年9月20日(火)～21日(水)、24日(土)(予選(書類選考)) 平成17年11月18日(金)～19日(土)(本選) 【参加校数】 30校(国立26校、公立1校、私立3校) 【参加者数】 約300人 【観客者数】 約350人 【応募作品数】 構造デザイン45作品、環境デザイン215作品、プロポーザル88作品</p>	<p>高専生のスポーツ精神の向上を図る「体育大会」及び高専生の独創的想像力、実践力、技術力を育成する「ロボコン」、「プロコン」及び「デザコン」が盛況に開催された。今回のプロコンにはハノイ工科大学(ベトナム)とモンゴル科学技術大学の学生がオープン参加し学生の国際交流も図ることができた。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>高等学校段階におけるボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。 (年度計画)</p> <p>各国立高等専門学校におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動への参加実績や取り組み状況を踏まえ、その実施の推進方策を検討する。</p>	<p>社会奉仕活動や自然体験活動などの体験活動の実施状況</p>	<p>「課外活動委員会」において、社会奉仕体験活動や自然体験活動に係る各学校での取組み状況や推進策を基に、今後高専機構として取り組むべき推進方策について検討を行い、各学校での取組み状況をまとめた一覧を全高専へ周知し、実施の推進を図った。</p> <p>なお、平成17年度は全国国立高専のうち約9割にあたる51校で約21,000人の学生が近隣地域の清掃や募金活動などの社会奉仕体験活動に参加するとともに、自然体験活動についても48校で約11,000人の学生が合宿研修でのオリエンテーリングやスキー研修など自然に触れる活動の機会を得た。</p>	<p>社会奉仕活動や自然体験活動の各高専の取り組み状況について取りまとめ周知することにより、実施の推進を図ることができた。</p>					
<p>(3) 優れた教員の確保</p>	<p>優れた教員の確保状況</p>	<p>教員の採用については、他の教育機関での教育経験者や企業現場での経験者など、高等教育における即戦力となる人材を幅広く確保することと相まって学校全体の教育力の維持向上を図るために、従前より各学校とも原則公募制を導入し、多様な経験を持つ者を採用するように考慮している。</p>	<p>優れた教員の確保状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	S	<p>教育を担当する優れた教員の確保、育成に関しては、公募制の徹底、多様な経験のある教員の採用、学位取得率の向上、高専間教員交流制度の実施等により、高等教育の質の向上に関する新たな取組が展開されていることを高く評価する。</p> <p>中でも、高専間教員交流制度の平成18年度からの開始に向けて実質的な準備が行われたことや、博士号未取得教員のため、勤務時間中に研究、論文指導等を受けることのできる制度の実施を決定したこと、及び機構独自の取組として、国立高等専門学校機構在外研究員制度を発足させ、35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣したことについて、優れた教員確保のための取組として高く評価する。</p>	S		
<p>多様な背景を持つ教員組織とするため、中期目標の期間中に、公募制の導入などにより、教授及び助教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%以上となるようとする。 (年度計画)</p> <p>各国立高等専門学校の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、国立高等専門学校における多様な背景を持つ教員の割合が前年度より向上するよう促進する。</p>	<p>多様な背景を持つ教員の採用・在職状況</p>	<p>現在、国立高専以外の学校、民間企業等における勤務経験のある者、又は1年以上の海外研究等の経験のある教員(以下、多様な経験のある教員)の全教員に占める割合は、平成16年度末では56.5%であったのに対して平成17年度末で58.0%となっている。今後も教員採用の公募にあたっては考慮することに加え、既に採用されている教員に対しても、採用校以外の教育機関での勤務や海外での勤務経験をさせると、多様な経験のある教員の占める割合の増加に努める</p>	<p>公募制による教員採用や、現職教員について人事交流や海外派遣を進めることにより、多様な経験のある教員の全教員に占める割合を前年度に比べ向上することができた。</p>					
<p>教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度や、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流制度等について検討を進め、これらの制度を導入する。 (年度計画)</p> <p>採用された学校以外の国立高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる「高専間教員交流制度」を平成18年度から開始するため、派遣者の推薦等始める。また、引き続き高等学校、大学、企業などとの人事交流について、検討を進める。</p>	<p>人事交流制度等の検討・導入状況</p>	<p>教員の力量を高め、学校全体の教育力の向上を図るため、採用された学校以外の学校で一定期間勤務した後に、元の学校に戻ることができる「高専間教員交流制度」について、平成17年4月18日に実施要領を定め、平成18年4月実施に向けて各学校から交流派遣者の推薦及び受入希望等の調査を実施した上で、平成18年4月には41高専から42人の教員を本制度に沿って他の高専に派遣した。</p>	<p>教員の力量を高め、学校全体の教育力の向上を図ることを目的とする「高専間教員交流制度」について実施要項を定め、41高専から42人の教員を他の高専に平成18年4月から派遣することとしたことは評価できる。</p>					<p>学位取得率については、専門科目(理系一般科目を含む)の教員の博士等取得者の割合や理系以外の一般教員の修士取得の割合については、既に中期計画を既に達成する成果が上がっており、高く評価する。</p>

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。</p> <p>中期目標の期間中に、この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%以上とし、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%以上となるようにする。</p> <p>（年度計画）</p> <p>各国立高等専門学校に対して、専門科目（理系の一般科目を含む）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を有する者の採用の促進を図り、前年度より割合を向上させる。</p>	<p>優れた教育能力を有する教員の採用、教員の採用・在職状況</p>	<p>教員の採用に際し、専門科目等の教員には、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、また、一般科目の教員には、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進していることから、平成17年度当初では、専門科目（理系一般科目を含む）の教員の博士号等取得者の割合は16年度末で69.9%が、平成17年度末で73.0%であり、3.1%の増となっている。また、理系以外の一般科目の教員の修士取得の割合は、平成16年度末で77.0%が、平成17年度末で82.5%であり、5.5%の増となっている。</p> <p>さらに、既に在職している教員のうち博士号未修得教員が博士号を取得する場合、本来の業務に支障がない範囲内で勤務時間中に大学院等の研究機関に行き研究・論文指導等を受けることができる制度を検討した点は評価できる。</p>	<p>専門科目（理系一般科目を含む）の教員は博士号取得者の割合、理系以外の一般科目の教員の修士取得の割合はそれぞれ増加している。さらに、在職教員で博士号未修得教員が博士号を取得する場合、本来の業務に支障が無い範囲内で勤務時間中に大学院等の研究機関に行き研究・論文指導等を受けることができる制度を検討した点は評価できる。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。</p> <p>(年度計画)</p> <p>教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による新たな研修会を実施する。</p>	-1 教員の能力向上を目的とした研修の実施状況	<p>平成17年度において、教員を対象にした以下の研修会を国立高等専門学校機構主催で開催した。</p> <p>教員研究会(プロジェクト研究会) 新任教員研修会 情報処理教育研究発表会 教育教員研究会 情報処理教育担当者上級講習会 教員研修(クラス経営・生活指導研修) 教員研究会(地区研究集会) 全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会</p> <p>特に、平成17年度の新規研修として、独立行政法人教員研修センターの支援のもと、各高等専門学校において、クラス経営の中心的役割を担う教員に対し、青年期における複雑な学生の心理や言動を理解し、円滑なクラス経営を営む資質能力の向上を図ることを目的とした「クラス経営・生活指導研修会」を開催した。</p> <p>さらに、各学校においてもそれぞれに、FD研修会等を開催し、平成17年度には19校で計59回延べ2700人の教員が参加し、教員の資質能力向上を図っている。</p>	<p>各種研究会が計画どおり実施され、多くの教員が参加し、成果を挙げていることは評価できる。</p>					
	-2 地元教育委員会等と連携した高等学校の教員対象の研修等への派遣状況	<p>特に、平成17年度においては、独立行政法人教員研修センターの協力のもと、学級運営、生活指導に関する「クラス経営・生活指導研修会」を開催した。更に、平成18年度については、主事クラスの教員を対象にした研修会を同センターと協力して実施する方向で検討を進めている。</p>	<p>独立行政法人教員研修センターの協力のもと、学級運営、生活指導に関する「クラス経営・生活指導研修会」が開催できたことは評価できる。</p>					
<p>教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。</p> <p>(年度計画)</p> <p>教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰状況</p>	<p>高等専門学校における教育に関する独創的な研究成果に対して発表の場を設けることにより、高等専門学校教育の振興と教員の研究業績の向上に資することを目的とした「教育教員研究会」を平成17年8月25日(木)・26日(金)に伊勢市(会場:伊勢市観光文化会館)で開催した。ここで発表された研究のうち、顕著な功績と認められるものについては文部科学大臣賞及び国立高等専門学校機構理事長賞の授与を行った。</p> <p>(文部科学大臣賞) 教育研究分野 1件 学生指導分野 1件 (国立高等専門学校機構理事長賞) 教育研究分野 5件 学生指導分野 3件</p> <p>また、平成16年度に引き続き、各学校における教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が見られた教員を表彰する「平成17年度国立高等専門学校教員顕彰」を実施し、平成18年3月23日(木)に表彰式を行った。各学校から50名の推薦があり「教員顕彰選考委員会」の厳正な選考により、文部科学大臣賞1名、機構理事長賞7名、機構理事長奨励賞10名の計18名が表彰を受けた。</p>	<p>高専の目的である教育に関し、顕著な教育実践例についての表彰が行われるとともに、他の学校種では例を見ない全国的な教員個人の顕彰が適切に行われたことは評価できる。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。 (年度計画)</p> <p>60名以上の教員を国内外研究者として派遣するとともに、各国立高等専門学校において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。</p>	<p>国内外の研究・研修、国際学会への教員の派遣状況</p>	<p>内地研究者として25人を国内の研究機関に派遣した。 また、平成16年度より検討を進めた高専間教員交流制度について、平成17年度実施要項等を定め、平成18年4月より全国41高専42名の教員が他の高専に派遣され、勤務している。 平成17年度より国立高等専門学校の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることなどにより、教育研究能力の向上を図り、各国立高等専門学校での教育研究を充実させることを目的とする「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で発足させ、35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。また、文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)」により4名の教員を海外へ派遣した。 また、これ以外にも499名の教員を国際学会への参加を目的として海外へ派遣した。</p>	<p>内地研究者として国内の研究機関に派遣することに加え、高専間教員交流制度については実施要項を定め平成18年4月から実施可能となった。海外の教育研究機関の先進的な研究や優れた教育実践に参画することを目的とする、「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を発足させた。以上の制度により教員を国内外の研究機関に積極的に派遣することができた。</p>					
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>中期目標中の期間中に、各学校の枠を超え、校長や教員の教育研究の経験や能力を活用した研究会や委員会などの組織において決定した5つ以上の分野について、国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を推進する。 (年度計画)</p> <p>「教育・F D委員会」において、各学校において開発済み教材、教育方法のデータベース化を検討する。</p>	<p>教育の質の向上及び改善のための取組みの状況</p>	<p>これまでに開発された教材について調査を開始し、一元的なデータベースの構築について進めることとし、データベース集を完成したほか、機構論文集を編集・発行した。機関別認証評価及びJ A B E E認定については、平成17年度も計画通り進めることができた。インターンシップの参加促進策としてテクノフォーラムを通じた産業界との連携や長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学及び高専機構との連携について意見交換を行った。</p>	<p>教育の質の向上及び改善のための取組みの状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	A	<p>教材や教育方法の開発、サマースクール開催への支援、優れた教育実践例の公表、総合的なデータベースの構築、産業界との連携のためのテクノフォーラムの開催、技術科学大学との連携、I Tコンソーシアムにおける取組など、スケールメリットを活かした機構としての取組が進んでいると認められる。</p> <p>また、各学校においても平成17年度に本格的に開始された認証評価において、初年度から17校が受審し全てが基準を満たすなど積極的に取り組んでいること、J A B E E認定校が順調に増加していること、及びインターンシップ参加者数が増加していることについて、それらの取組を報告のとおり評価する。</p>	A		
<p>毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を開催する。 (年度計画)</p> <p>サマースクールなど学校の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取り組みを各学校に周知するとともに、支援を行う。</p>	<p>学校の枠を超えた学生の交流活動状況</p>	<p>各学校における教育の特性を生かした教材・教育方法を有効活用するため、「教育・F D委員会」において、これまでに開発された教材について調査を開始し、一元的なデータベースの構築について進めることとし、29校75件の資料フォーマットを対象に、総合科学・教育系、数物系、機械系、電気・電子系、制御・情報系、科学・物質系、土木・建設系、海技系の8分野に分類した「教育財データベース集」を作成した。</p>	<p>これまでに開発された教材について調査し、資料フォーマットを対象に8分野に分類した「教育財データベース集」を作成することができた。</p>					
<p>各学校における特色ある教育方法の取組みを促進するとともに、優れた教育実践例を毎年度まとめて公表するなど、各学校における教育方法の改善を促進する。(年度計画)</p> <p>各国立高等専門学校で取り組んでいる優れた教育実践例を、収集・公表し、各学校における教育方法の改善を促進する。</p>	<p>優れた教育実践例の収集・公表状況</p>	<p>各学校における優れた教育実践に関する論文集「高専教育」を発刊し、124編の論文(うち国立高専分119編)を収録した。 また、創造性に富んだ卒業研究を収録した「創造性を育む卒業研究集」を作成し、教育実践等を収集・公表した。 そのほか、平成17年8月25日～26日に行われた「教育教員研究会」において、発表された顕著な教育実践例についても、「高専教育講演論文集」として編集し公表されている。</p>	<p>論文集「高専教育」及び「創造性を育む卒業研究集」を刊行することにより、優れた教育実践等を収集・公表したことは評価できる。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>学校教育法第69条の3に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組みによって教育の質の保証がなされるように、総合的なデータベースを計画的に整備する。 (年度計画)</p> <p>大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。また、JABEE(日本技術者教育認定機構)による認定審査の受審を推進するとともに、評価に係るデータベースの構築を進める。</p>	-1 高等専門学校機関別認証評価の実施状況	<p>学校教育法において、高等専門学校は各学校ごとに認証評価を受けることとされている。「評価委員会」においては、各学校が計画的に認証評価を受けることが、できるようにするため、平成17年から19年度までの実施計画を定めた。平成17年度は計画通り17国立高専が大学評価・学位授与機構の実施する高等専門学校機関別認証評価を受け、17校全てが基準を満たしていると評価された。</p> <p>なお、認証評価の実施に当たっては、大学評価・学位授与機構の依頼により多面的かつ多角的な数多くの特色について多項目にわたる評価が行えるよう、専門科目や地域性のバランスを配慮しつつ、全国の各学校から適切な専門委員を推薦した。</p>	<p>機関別認証評価について、各学校が計画的に認証評価を受けることができるように、平成17年から平成19年まで実施計画を定め、今回受審したすべての高専について、基準を満たしていると評価され良好な成績であった。</p>					
	-2 高専のJABEEによる認定への取組状況	<p>(1) JABEE認定状況</p> <p>これまで、国立高等専門学校におけるJABEEの認定プログラム数は、平成16年度までに27高専35プログラムとなっていたが、平成17年度においては、16高専において21プログラムが認定申請を行い、全プログラムが認定された。これで、JABEE制度創設より平成17年度までにJABEE認定された高専及びプログラム数はそれぞれ40高専56プログラムとなっている。</p> <p>(2) JABEE受審のための講習会</p> <p>各国立高等専門学校においても、JABEE受審に伴う準備やカリキュラム運営・周知等のための講習会等を実施しており、平成17年度においては25校において実施された。</p>	<p>国立高専のJABEEに係る認定状況は、現在40高専56プログラムとなっており、順調に増加している。各高専においてもJABEE受審に伴う準備やカリキュラム運営・周知等のための講習会を実施して準備していることは評価できる。</p>					
	-3 総合的なデータベースの整備状況	<p>「評価委員会」において、評価作業のためのデータベースを、豊田高専の「全国高専研究者データベース」のシステムをベースに、教員研究総覧のデータベースを試行的に進めることと決定したことを踏まえ、平成17年8月22・23日に開催された、全国高専テクノフォーラムにおいて、「全国高専研究者データベース」の登録方法を周知し、データベースの構築を促進した。</p>	<p>全国高専テクノフォーラムにおいて、「全国高専研究者データベース」の登録方法を周知し、データベースの構築に向けた整備を進めた。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>中期目標の期間中に、乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進する。 (年度計画)</p> <p>各国立高等専門学校におけるインターンシップに対して支援を行うとともに、「産学連携・地域連携委員会」において、産業界と連携しつつ、効果的なインターンシップの実施について検討を進める。</p>	-1 学生のインターンシップ参加状況	平成17年度の各学校のインターンシップ参加学生数は、6,802人であり、平成16年度の6,139人と比して663人参加者が増加した。また、インターンシップを授業に取り入れられている学校数及び学科数についても、平成17年度は55校327学科・専攻となっており、平成16年度の53校306学科・専攻と比較して増加している。	各学校においてインターンシップに積極的に取り組みインターンシップの参加学生が増加していることは評価できる。					
	-2 インターンシップ参加促進のための産業界との連携状況	産学連携・地域連携委員会において、第3回全国高専テクノフォーラムを開催し、「Co-operative Education (共同教育)」を見据えた産学官連携・地域連携」をテーマに高専と産業界が連携したインターンシップの実施状況について事例発表を行った。 また、総合討論においては産業界からもパネリストとして参加していただき、インターンシップの現状の問題点について意見交換を行った。	全国高専テクノフォーラムにおいて、高専と産業界が連携したインターンシップについて事例発表を行うとともに、現状の問題点等について産業界と率直な意見交換を行ったことは評価できる。					
<p>技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。 (年度計画)</p> <p>技術科学大学を始めとする理工系大学との協議の場を定期的に設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。</p>	技術科学大学等との連携状況	技術科学大学との連携を進めるため、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学及び国立高等専門学校機構との「機構・技科大協議会」を平成18年2月20日に開催し、今後の連携の推進に際し、活発な意見交換を行われた。 協議会の年1回の開催の他、必要に応じ部会を設置する等の協議 会要項を制定 両技科大での高専教員の受入、両技科大教員の高専への交流 J・A・B・E認定プログラム対応を含めた情報交換 高専・技科大の相互交流 同三者間協議を進展させるため、理事クラスからなるWGを設置 高専教員の研修については、豊橋技術科学大学と合同で情報処理教育実践研究会を実施しており、教員が豊橋技術科学大学教員から高度な知識と技術の指導を受けているほか、技術職員向けの研修についても、長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学の協力の下、研究会を実施している。 高専機構と長岡技術科学大学との連携では、高専生を対象とし、大学講義、演習及び実験を受講できるオープンハウスの実施、研究室等を公開するオープンキャンパスの実施、また高専訪問や118科目に及ぶ出前授業も実施された。 さらに、豊橋技術科学大学及び長岡技術科学大学と高専機構との間で包括的な共同研究契約が締結され、プロジェクト連携による予算面への配慮、緊密な研究連携を目指す等更なる連携交流を推進している。	長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学及び国立高等専門学校機構との連携を進めるため、「機構・技科大協議会」を開催し活発な意見交換をもとに研修会、オープンキャンパス、出前授業、包括的な共同研究契約などの連携事業が進められていることは評価できる。					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>独立行政法人メディア教育開発センター等と連携するなどして、インターネットなどe-ラーニングを活用した教育への取組みを充実させる。 (年度計画)</p> <p>「教育・FD委員会」の下に設置された「高専IT教育コンソーシアム」において、メディア教材の普及を図るとともに、独立行政法人メディア教育開発センター等と連携し、ネットワーク等を活用したデジタルコンテンツの開発を促進する。</p>	e-ラーニング を活用した教育の取 組状況	<p>(1) 高専IT教育コンソーシアム 昨年度から、「教育・FD委員会」の下におくこととした「高専IT教育コンソーシアム」では、「IT教育企画・調査・研究部会」「コンテンツ開発部会」「教材流通部会」を設置し、e-ラーニングを活用した教育にかかる具体的な取り組みを進めている。 高専IT教育コンソーシアムは、メディア教育開発センターの「IT教育支援協議会」にも参加しており、同センターの教材開発プロジェクトとして、高専生を対象とした英語読解学習デジタルコンテンツ「COCET3300 理工系学生のための必須英単語」は、平成17年度は、各高専においての使用が始まった。また、平成17年度採択として全国高等専門学校プログラミングコンテストでのノウハウをベースとした「ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理とプレゼンテーション」のコンテンツ開発が進められている。 高専IT教育コンソーシアム独自の活動として、写真やテキストデータ等の授業の素材や試験問題を共有する「教材共有システム」には、平成17年度末現在で約144件の登録があり、各校での教育活動のために公開されている。</p> <p>(2) 文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる取り組み 平成16年度に採択された、群馬高専、鈴鹿高専、岐阜高専の3校による「単位互換を伴う実践型講義配信事業」では、コンテンツの開発を進め、その状況について平成18年2月に現代GPフォーラムとして報告された。また、この開発されたコンテンツの高専間相互活用について、高専IT教育コンソーシアムで検討が開始されている。 このほか、平成17年度採択の「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」は、高専IT教育コンソーシアム加盟校12高専(高知高専、苫小牧高専、茨城高専、長岡高専、石川高専、長野高専、豊田高専、詫間電波高専、新居浜高専、弓削商船高専、有明高専、北九州高専)で申請を行ったものであるが、高専IT教育コンソーシアムを通じてこの12校以外の高専とも協力してコンテンツの開発が開始されている。</p>	高専IT教育コンソーシアムを中心に進めているe-ラーニングを活用した教育について、開発されたコンテンツについて順次各高専において使用を始めるとともに、新たに現代GPにおいて12高専による事業が採択されコンテンツの開発が開始されたことは評価できる。					
(5) 学生支援・生活支援等	学生支援・生活支援状況	<p>学生のメンタルヘルスに関する資質向上と情報交換を目的に、メンタルヘルス研究会を開催した。図書館及び寄宿舎の整備については耐震診断・設計等を行った。また、長岡技術科学大学の提供する統合図書館システムの導入について、平成18年度以降順次導入することとしたほか、奨学金に関する情報をHPに掲載した。</p> <p>平成18年1月30日(月)、31日(火)に、「学生支援委員会」が中心となり、全国の国立高等専門学校の学生相談室長(員)及び看護師を対象とした「第2回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会」を開催し、108名の学生相談担当職員や看護師が参加した。 これまでは、文部科学省の主催で高等教育にかかる全国規模のメンタルヘルスに関する研究会が行われてきたが、専ら大学生に対するものと同等に扱われていたため、高校生世代から大学生世代にわたる学生を預かる高専にとっで、必ずしも実情を反映した十分なものであったとは言えなかったことから、国立高等専門学校機構の主催で高専の実情を反映した第1回の研究会を昨年3月に開催し、今年度が第2回目の開催となっている。研究会は、1日目に小柳晴生放送大学客員教授(前・香川大学教育学部教授、保健管理センター所長)による「豊かさを生かす力」を考えるを演題とした基調講演に続き、8つの分科会に分かれてそれぞれのテーマごとに事例報告や意見交換を行った。 2日目は、午前に分科会が前日に引き続き行われ、午後には全大会で各生宣から分科会の報告が行われ、この報告に対し渡辺久雄東海学園大学教授(前全国大学メンタルヘルス研究会代表)が指導助言を行った。今回終了後に行った108名の参加者のうち105名の回答を得たアンケートでは、第1回の満足度を7%上回る99%という結果を得ることができ、昨年に引き続き高い評価を得た。 各学校においても、平成17年度に教職員に対してメンタルヘルスに関する講習会や勉強会等を43件開催し、1,809人の教職員が参加するなど学生のためのメンタルヘルス業務の充実にも努めた。</p>	<p>学生支援・生活支援状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p> <p>全高専の学生相談室長のみならず、看護師も対象として「全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会」を開催し、参加者の啓発及び交流を図ることができ、各学校においても、教職員に対してメンタルヘルスに関する講習会や勉強会を開催し、メンタルヘルス業務の充実を図ったことは評価できる。</p>	A	機構全体のスケールメリットを活かす取組として、メンタルヘルス研究会で参加者から高い満足度を得られたことや、統合図書館システムの導入に向けた取組が進んだことなどを報告のとおり評価する。	A		

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。 (年度計画) 各国立高等専門学校図書館及び寄宿舎の施設の現況、利用状況等の実態を分析し、具体的な施設整備計画の策定に着手する。	図書館及び寄宿舎の整備状況	(1) 図書館及び寄宿舎の整備 平成16年度に実施した、各学校の図書館及び寄宿舎の状況、利用状況等の実態を把握するための調査に基づいて、平成17年度においては、図書館については15件の営繕工事(うち5件は耐震診断・設計)を実施した。また寄宿舎については、53件の営繕工事(うち15件は耐震診断・設計)を行った。 (2) 図書館システムに向けた取組み 長岡技術科学大学と連携し、統合図書館システムの導入を図るため、「企画委員会」が主導となって説明会の開催や、導入の意向調査を実施して、長岡技術科学大学と導入スケジュールの調整などを行った。この結果、本システムは平成18年度以降に43校が順次導入する予定となっている。 本システムの導入により、各学校で行われているシステム導入における仕様の作成が不要となり高専の人的負担が軽減されるとともに、導入に係る経費が安価になることが期待されている。	調査に基づく図書館及び寄宿舎の営繕工事を行うとともに、図書館システムについて長岡技術科学大学と連携し統合図書館システムの導入に向けた検討を開始したことは評価できる。					
独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。 (年度計画) 各国立高等専門学校に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに高専生を対象とした奨学金団体の情報を掲示する。	各種奨学金制度など学生支援に係る情報提供状況	平成17年度における、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金受給者数は6,026人、地方自治体や財団法人、民間団体等の奨学金受給者数は1,280人である。 奨学金に係る情報を充実させるため、「学生支援委員会」では、高専機構HPに各校の奨学金等に関する情報が掲載されたHPのリンクを設けるとともに、奨学金等の情報提供をHP上で行っていない高専に対し、HPを設けるよう依頼し奨学金等の情報提供の充実を図った。 各学校においても、奨学金を必要としている学生や保護者に対し奨学金に関する情報提供を行い、奨学金の活用を積極的に推進している。	高専機構HPを通じて、学生・保護者に対し広く奨学金に関する情報提供を行うことは、評価できる。					
(6) 教育環境の整備・活用	教育環境の整備・活用状況	施設設備のメンテナンスで透明性を確保するため、緊急営繕事業選定委員会を設置し、予算措置した。安全で快適な教育環境整備としては耐震診断、耐震設計の調査及び耐震補強を行うとともに、吹き付けアスベスト等の使用実態調査を行った。安全管理の啓蒙措置としては、安全管理マニュアル及び安全管理手帳の配布及び、講習会等を行った。長岡工業高等専門学校については平成18年度中にすべての工事が完了するよう作業を進めている。	教育環境の整備・活用状況については、以下の事項について自己評価を行った。	A	施設・設備のメンテナンスについては、限られた財源の中で、緊急営繕やアスベスト対策など社会的な影響の大きい問題に対しても対応を行っている。 また、安全管理手帳を配布するなど、全体として、報告のとおり評価する。	A		
施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。 (年度計画) 施設・設備についての実態調査を基礎として、施設管理に係るコストを把握した上で、各国立高等専門学校の中からモデル校を選定し、コスト縮減を考慮した施設・設備の導入を行う。	施設・設備のメンテナンス実施状況	施設・設備のメンテナンスについては、平成17年度より「教育環境改善委員会」の下に緊急営繕事業の採択方法について、予算を効率的に使用し、かつ透明性・客観性を確保するために「緊急営繕事業選定委員会」を設置し各種改修工事のための経費を予算措置した。	「緊急営繕事業選定委員会」を設置し、予算の効率的な使用及び透明性・客観性の確保を推進した。					
産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、校内の環境保全、バリアフリー対策、寄宿舎の整備など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進する。 (年度計画) 校舎・実験施設等の技術的進展に必要な教育施設について、老朽度・狭隘化やバリアフリーへの対応状況などの実態調査分析を行うとともに、具体的な施設整備計画策定に着手する。	安全で快適な教育環境の整備状況	安全で快適な教育環境を整備するため、学校の耐震診断や耐震設計の調査や耐震補強工事を実施し、耐震補強を中心とした施設整備計画策定に向け着手した。 アスベスト対策では、吹き付けアスベスト等の使用実態調査を実施し、各学校でのアスベスト対策のための経費を優先的に予算措置した。今後ともアスベスト対策工事の検討及び実施を進めるとともに、引き続き調査を行っていくこととしている。 また、バリアフリー対策として身障者用スロープの設置や便所の改修を行い、より様々な人たちに開かれた高専を目指している。	耐震補強を中心とした施設整備計画策定に向けて着手したこと及び吹き付けアスベスト等の使用実態調査とバリアフリー対策が進められたことは評価できる。					

中期計画 (年度計画)	評価項目			委員による評価			
	評価項目 指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等
設備の更新に当たってはリース制の導入も視野に入れた検討をする。 (年度計画) 設備の効率的な整備を推進する手法としてのリース制について、諸機関における導入の状況を調査するとともに、コスト等の比較・検討を引き続き行う。	設備更新の検討状況	業務改善委員会(会計部門)において、契約方式の弾力化の一策としてリース・レンタル及び割賦契約についての検討を行った。 検討の結果、経費負担において、平準化が図れることにより、既存の予算内では調達が困難な高額物品の購入が可能となる効果が考えられることから、今後の方向性として、現にリース・レンタル契約を行っている教育用電算機等のみでなく、他の研究機器等についても、国立大学法人では既に実施されており、各高専の実情に合わせ、費用対効果等を考慮し、リース・レンタル制度及び割賦払い制度の導入を図ることとされた。 なお、平成17年度におけるリース・レンタル制を導入した学校は53校である。	契約方式の弾力化の一策として、教育用電算機等のみでなく、他の研究機器等についてもリース・レンタル制度及び割賦払い制度の導入を図ることとしたことは、評価できる。				
労働安全衛生法等を踏まえ、化学物質等の適切な取扱いなど、学生や教員の危険又は健康障害の防止のために全ての学校に共通する安全管理マニュアルを策定するとともに、必要な各種の安全衛生管理の有資格者を確保する。 (年度計画) 「安全衛生管理委員会」において、全ての国立高等専門学校に共通する「安全管理マニュアル」を作成・配布するとともに、安全管理に対する啓発活動や安全管理に関する知識と責任感を持った有資格者の育成を推進する。	-1 安全管理マニュアルの策定状況	「安全管理委員会」において、各学校で作成している安全管理マニュアルの整備状況を把握するとともに、各学校からの意見聴取を行い各校に共通する安全管理マニュアルを作成し、平成17年に全学校へ配布した。	安全管理マニュアルを作成し全校に配布し安全管理について啓蒙することができた。				
	-2 安全衛生管理の有資格者の確保状況	平成17年4月における、高専機構内で衛生管理者資格取得者数は211人(うち教員以外117人)であったが、各学校において資格取得を促進した結果、平成18年4月1日では、取得者数280人(うち教員以外168人)に増加している。 今後とも、教職員の資格取得を促進し、有資格者の確保を図るとともに、今後は資格取得者の能力向上のための方策を取っていきたい。	各学校の安全衛生管理の有資格者について育成し、安全衛生管理について強化できたことは評価できる。				
常時携帯用の安全管理手帳を作成して全ての教員及び学生に配布する。 (年度計画) 常時携帯用の「安全管理手帳」の内容について検討し、作成についての準備を進める。	安全管理手帳の作成・配布状況	「安全衛生管理委員会」において、企業の例も参考にしつつ、安全管理手帳の内容の検討を進め、当初の予定より早く完成し、平成17年度中に安全管理手帳を各高専教職員や学生へ配布することができた。	安全管理手帳を各高専教職員や学生に配布し安全管理について啓蒙することができた。				
中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。 (年度計画) 「安全管理のための講習会」の実施方法、内容等についての検討を踏まえ、教員、技術職員が受講できる講習会の実施に向けた準備を行う。	安全管理のための講習会の実施、教員・技術職員の受講状況	各学校の実施状況を調査した結果、衛生管理者の資格取得や取得後の技能向上を目指したものと各種実験装置等の取扱に関する研修会、救急訓練等を中心に、教職員や学生を対象とした研修会・訓練等が平成17年度中に352件実施されていた。	各学校においても安全管理のための各種講習会を行い、安全管理に関する啓蒙活動に努めたことは評価できる。				
平成16年10月に発生した新潟県中越地震で被災した長岡工業高等専門学校について、授業等に支障を来さないための措置を講ずる。 (年度計画) 平成16年に発生した新潟県中越地震で被災した長岡工業高等専門学校について、平成16年度に引き続き、授業等を行う代替施設を用意するとともに、被災した施設の復旧整備を進める。	長岡工業高等専門学校授業等に支障を来さないための措置状況	平成17年4月から、長岡技術科学大学の校舎利用を終了し、全学年が長岡高専キャンパス内で授業を実施している。 長岡工業高等専門学校の被災施設復旧のため、平成16年度に引き続き、平成17年度においても施設復旧工事を計画的に実施し、建物復旧工事についてはほぼすべてを完成させた。引き続き平成18年度中に外構等を含めすべての工事が完了するよう作業を進めている。	被災施設の復旧工事が進み、平成17年4月から全学年が長岡高専キャンパス内で授業を実施できるようになったことは評価できる。				

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
2 研究に関する事項	研究活動の実施状況		教育教員研究会、教員研究会等で研究成果の情報交換を行ったほか、科学研究費補助金については、日本学術振興会の担当者等を講師とする説明会を実施した。共同研究・受託研究の促進では、「国立高専における産学官連携の基本指針」を策定した。また、豊橋技術科学大学との包括的な共同研究契約については、新たに長岡技術科学大学とも同様に契約した。	研究活動の実施状況については、以下の事項について自己評価を行った。	A	共同研究、受託研究が、件数、金額ともに前年度より増加し、発明届出件数も順調に増加しており、地域共同テクノセンター等を中心とした研究成果が上がっていると評価する。	A	
		-1 研究成果等の各国立高専間での情報交換会の開催状況	高専機構主催により「教育教員研究会」、「教員研究会(地区研究会)」、「教員研究会(プロジェクト研究会)」を開催し、研究成果の情報交換を行った。 また、「第3回全国高専テクノフォーラム」をはじめとして、各地区においても企業関係者や産学官交流会等を開催するなど高専と産業界との産学連携について情報交換を行うとともに、各地区に「地区テクノセンター長等会議」を設置し、活動状況の共有と連携を図っている。	「全国高専テクノフォーラム」をはじめとして、各学校における研究成果について、全国から高専教員のみならず、民間企業や行政機関関係者が参加し、互いに意見交換を行う有意義な会合を開催できたことは評価できる。				
		-2 科学研究費補助金応募のためのガイダンス開催状況	平成17年度は国立高専において、科学研究費補助金応募のためのガイダンスを独立行政法人日本学術振興会の科研費担当者や大学教員、高専教職員を講師として実施し、科研費のルール、不正使用の防止、研究計画調書の記入ポイント等について説明を行った。 「産学連携・地域連携委員会」では、ガイダンス開催のための支出のあった高専に対し、科研費応募のための取り組みを推進することを目的に、経費配分を行うことを決定し、ガイダンス開催を支援した。	各学校において科研費応募のための説明会を開催し、教員の申請意欲や申請方法について理解を深めたことは評価できる。				
		共同研究、受託研究の促進・公表状況	「産学連携・地域連携委員会」において、「国立高専における産学官連携の基本指針」を策定するとともに、各高専の共同研究、受託研究の実施状況をとりまとめ、啓蒙を図ることを目的に集計結果を各高専へ周知した。 なお、平成17年度の共同研究、受託研究は以下のとおり。 平成17年度 共同研究 514件 331,588千円 受託研究 192件 437,414千円 また、豊橋技術科学大学と高専間との共同研究においては、昨年より機構として包括的な共同研究契約を締結し、各学校が共同研究をスムーズに行える環境を整えたところであるが、今年度においては豊橋技術科学大学に加え長岡技術科学大学とも同様に契約を行った。	「国立高専における産学官連携の基本指針」を策定し、各高専の共同研究、受託研究の実施状況を取りまとめ啓蒙を図ることができたことは評価できる。				
国立高等専門学校の持つ知的資源を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。 (年度計画) 産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の状況調査の結果を踏まえ、産学連携の運用に必要な取扱いの基本的指針を「産学連携・地域連携委員会」において策定する。								
発明届出件数、教員が発明者になった特許出願件数、特許取得件数のいずれも増加するように、研究成果を知的資産化するための体制を整備する。 (年度計画) 研究成果を知的資産化するための総合的な知的財産戦略を「知的財産委員会」において検討するとともに、教職員を対象とした、「知的財産に関する講習会」を開催する。	-1 発明届出件数、特許出願件数、特許取得件数の状況	高専機構では、各学校において発明がなされた場合、各学校に設置されている高専知的財産委員会等において発明の特許性及び市場性の評価や帰属の予備的な判断を行い、高専機構本部に設置する知的財産本部において、各学校の高専知的財産委員会の審議を踏まえ、最終的に評価の確認、帰属並びに権利化の決定、維持、管理及び活用を行っている。現在、高専機構の知的財産の現況については次のとおりである。 発明届出件数 98件(平成17年度) 特許出願中件数 169件(うち平成17年度届出分78件) 特許登録件数 32件	各学校に設置されている高専知的財産委員会等と機構の知的財産本部が連携し、高専機構全体の知的財産の一元的な管理が行われていることや平成16年度は75件だった発明届出件数が98件に増加したことは評価できる。					
	-2 研究成果の知的資産化体制整備状況	独立行政法人国立高等専門学校機構における知的財産の創出並びに活用については、「独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産取扱規則」に定めるもののほか、「独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産ポリシー」に基づき実施しているところであるが、円滑な事務手続きを推進するため、「高専知財ハンドブック」を作成し、各高専に配布した。 また、各高専における知的財産担当の教員及び事務職員に対して、「知的財産に関する講習会」を開催し、高専機構における知財制度の周知を図るとともに、実務上の課題や問題点等について相互に意見交換を行った。	円滑な事務手続きの推進のため「高専知財ハンドブック」を作成し各高専に配布するとともに、知的財産担当の教員及び事務職員を対象とする講習会を開催し知的財産の管理運用の充実が図られたことは評価できる。					

中期計画 (年度計画)	機構による自己評価			委員による評価			
	評価項目 指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等
3 社会との連携、国際交流等に関する事項	社会との連携、国際交流の推進状況	<p>社会連携としては、全ての学校に地域共同テクノセンター等を設置し活動拠点とするとともに、教員の研究分野や研究活動成果について近隣企業等に広報した。公開講座については、アンケート調査の結果7割以上の参加者が満足したものが約9割あった。国際交流の推進については、海外の教育機関との交流協定が新たに12校12件締結されたほか、「国立高等専門学校機構在外研究員」制度により35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。このほか学校の枠を超えた外国人留学生に対する研修旅行等を行った。</p>	<p>社会との連携、国際交流の推進状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	A	<p>国立高等専門学校機構在外研究員制度による教員の積極的な海外派遣により、国際交流が進んでいることや、各学校における公開講座開催の支援として、機構から各学校に満足度アンケートを分析した情報を提供したり、新たに全国的な催しにおいても広報活動を行うなど、機構としての取組が進んでいる。</p> <p>また、各学校においても、地域共同テクノセンターを中心として開催した公開講座において高い満足度を得るなど、地域に積極的に貢献していると認められる。</p> <p>そのほか、各学校においては、研究分野や研究成果の紹介のため積極的な広報活動を行っていることから、全体として報告のとおり評価する。</p> <p>今後は、卒業生のネットワーク作りのための取組を一層進めることが期待される。</p>	A	
	「地域共同テクノセンター」などの施設・設備の整備状況	<p>高専の教育研究機能の向上と地域経済の活性化の推進を図る拠点として、平成17年度にはすべての学校に地域共同テクノセンター等の組織を整備し、共同研究や技術開発相談などを行っている。</p>	<p>各高専において、「地域共同テクノセンター」等を通して、地域の企業等と共同研究や技術相談を通じて、連携を深めていることは評価できる。</p>				
	地域の各企業と連携し、「地域共同テクノセンター」などの整備を促進する。	<p>各学校においては、教員の研究分野や研究活動の成果について、シーズ集やパンフレットなどの広報誌を作成し、近隣企業に配布するとともに各種行事等において配布を行った。 また、ホームページにおいても研究者の紹介や高専シーズを紹介している。</p> <p>【平成17年度に使用した広報誌】 教員の研究分野紹介に関する広報誌 38誌(うち17年度作成29誌) 研究成果等の紹介に関する広報誌 69誌(うち17年度作成55誌)</p> <p>さらに、「第15回全国産業教育フェア」(日本未来科学館)、「サイエンススクエア」(国立科学博物館)、「アイデア対決・全国高等専門学校ロボコンテスト2005」(国技館)、「第3回全国高専テクノフォーラム」(愛知県産業貿易館)などの全国的な催しにおいてもパネル展示や広報誌の配布を行い積極的に広報活動を行った。</p>	<p>シーズ集やパンフレット、ホームページなどを通じた広報活動やテクノフォーラム等のイベントを通じた積極的な広報活動を行ったことは評価できる。</p>				
	教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう各学校の広報体制を充実する。(年度計画)	<p>各国立高等専門学校における教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報について、広く提供していくため産学連携広報のためのパンフレットを、「産学連携・地域連携委員会」を中心に作成する。</p>					
	満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。(年度計画)	<p>公開講座の充実支援・状況、参加者の満足度</p> <p>平成17年度に全国国立高等専門学校で実施された公開講座等は、503講座であった。その内、アンケートの結果7割以上から満足であったとの評価を受けた講座が443講座あり、これはアンケート実施講座の約92%にのぼる。</p> <p>また、「産業連携・地域連携委員会」では、公開講座を実施するにあたり、各学校でより良い公開講座を検討するための検討材料とできるように、公開講座の実施に際しては、満足度アンケートを実施するよう各学校に依頼するとともに、平成16年度に実施された公開講座について、満足度アンケートの状況を分野別に分析し、公開講座を開講するうえでの参考となるよう各校へ通知した。</p>	<p>アンケート調査を行った公開講座の9割以上が7割以上の満足度との評価を受けたことは評価できる。</p>				
	国立高等専門学校の卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。(年度計画)	<p>卒業生のネットワーク作り・活用状況</p> <p>沖縄高専を除く54校すべてにおいて同窓会組織を有しており、各校においてそれぞれ卒業生との連携が図られている。</p> <p>「同窓会長賞の授与」(長岡高専) 長岡高専の同窓会は、毎年、新卒業生の中で、在学中に課外活動で大きな功績が認められた学生に対し、同窓会長賞を贈り、本人の功績を讃えるとともに、課外活動の活性化を同窓会として援助しており、平成17年度は13人が表彰された。</p> <p>「学校創立40周年記念同窓会・祝賀会」(北九州高専) 北九州高専同窓会は、平成17年10月16日に学校創立40周年記念同窓会と祝賀会を開催し、全国から同窓生、元教職員等200名弱が参加した。何十年ぶりの母校訪問という人もいて、青春の日々が甦ったかのような雰囲気だった。</p> <p>祝賀会では、陣内校長が母校の概況をパワー・ポイントで説明。ロボコンやバドミントン、剣道、野球等の輝かしい戦果が紹介されるたびに大きな拍手があちこち起こった。東京から駆けつけたOBのひとりには、「後輩の活躍が私たちの励みになっている」と感謝の言葉を述べ、学校の世代を超えた連携を深めることができた。</p>	<p>沖縄高専を除く全ての高専に同窓会組織を有しており、各学校の同窓会組織と協力した連携事業が行われていることは評価できる。</p>				

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流を推進する。 (年度計画) 各学校と海外の教育機関との学術交流数を増加させるとともに、各学校で実施している海外交流の中で特に優れた取り組みに対する支援方策について「教育研究交流委員会」において検討する。また、日本学生支援機構の海外留学期間奨学金パンフレットを各学校に配布し、学生の海外留学情報を充実させる。	海外の教育機関との国際交流の推進状況	<p>(1) 海外への派遣と国際交流の状況 平成17年度、研修等の目的で海外へ渡航した学生数は827人、学会への参加や研究活動等の目的で海外へ渡航した教員数は703人であった。 国立高専と海外の教育機関との交流協定締結数は平成17年度末現在で31校58件となっており、このうち平成17年度に新規に締結された交流協定数は12件であった。</p> <p>(2) 「国立高等専門学校機構在外研究員」制度の発足 平成17年度より国立高等専門学校の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることにより、教育研究能力の向上を図り各国立高等専門学校との交流研究を充実させることを目的とする。「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で発足させ、35名の教員を海外の教育研究機関等へ派遣した。</p> <p>(3) 「エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウム」の開催 平成6年より富山高専が富山市内で開催していた「エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウム」を平成17年度より国立高等専門学校機構の主催として、中国の東北大学と共催して8月27日～30日にかけて中国遼寧省瀋陽市の東北大学において開催した。 シンポジウムには日本側から75名、中国をはじめとするアジア諸国からは約120人の参加があり、高専の学生を含めた各国研究者から109件の研究発表が行われた。</p> <p>(4) JICAとの連携 「教育研究交流委員会」が窓口となり、JICAの実施する「自動制御技術教育改善計画プロジェクト」に協力し、トルコのアナトリア工業高等学校の教員を研修生として、東京高専に1名と奈良高専に2名、計3名受け入れて工業自動化技術に関する研修を実施した。</p> <p>(5) 学生の海外派遣の促進 学生の海外交流については「教育研究交流委員会」の下で、昨年度に引き続き日本学生支援機構の発行する「海外奨学金パンフレット2005」を各学校へ配布し、海外留学のための情報提供に努め、活用の促進を図った。</p>	国立高等専門学校機構在外研究員制度による教員の海外派遣や国際シンポジウムの開催などの促進策を講じ、新規に交流協定が締結されたことは評価できる。					
特に留学生に対しては我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を超えて毎年度提供する。 (年度計画) 各地区において、地区を基本とした外国人留学生に対する研修旅行を検討し、実施する。	留学生に対する学校の枠を超えた研修などの提供状況	<p>「教育研究交流委員会」では平成16・17年度に渡って学校の枠を超えた外国人留学生に対する研修旅行の実施事例を全国の高専に周知し、積極的な取り組みを要請してきた。この結果、平成16年度には北海道地区のみで実施されていた、地区を基本とした外国人留学生に対する研修旅行が平成17年度には、北海道、東北、東海、中国の、4地区において実施され、144名の外国人留学生に参加した。また、地区を基本としない取り組みでも、小山高専と木更津高専では両校の留学生の合同研修を実施し、21名の外国人留学生が参加した。</p> <p>研修旅行では、歴史的施設や社会見学を通じて歴史・文化・社会を学ぶとともに、ウィンタースポーツの体験も組み込まれたものもあり、普段は交流する機会が少ない他校の外国人留学生との親睦を深められるよう工夫されている。</p> <p>高専機構では、こうした留学生に対する学校の枠を超えた研修旅行に対し、重点的な経費の配分を行い、各校での実施を支援した。</p>	学校の枠を超えた外国人留学生に対する取り組み事例を各校高専に周知することによりこれまで地区を基本とした外国人留学生に対する研修旅行が4地区で行われるなど積極的な取り組みが促進された。					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
4 管理運営に関する事項 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 スケールメリットを生かした戦略的かつ計画的な資源配分を引き続き行う。	管理運営状況	<p>スケールメリットを生かした計画的な資源配分として教育環境整備、教育力向上、学生支援等に配慮した重点配分を行うとともに、新任校長研修会、事務職員及び技術職員の能力向上のための研修会を行い、学校の管理運営の充実を目指した。人事給与統合システムの導入に向けた準備や共済支部の統合に向けた準備を開始した。</p>	<p>管理運営状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	A	<p>55校の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットについては、法人化2年目に当たり、各校の事務体制を3課から2課にすることを決定したり、業務改善委員会における検討が行われたことにより、共済事務の一元化を決定したことを評価する。</p> <p>資源配分については、機構として予算執行の際の重点方針を定め、各学校への予算経費の配分に当たり管理運営費相当額を2%削減することにより教育に係る経費相当額を確保するなど工夫したことを評価する。</p> <p>このほか、人事給与システムの一元化のための準備等が順調に進捗しているなど、全体として報告のとおり評価する。</p>	A		
	迅速かつ責任ある意思決定の実現とスケールメリットを生かした戦略的かつ計画的な資源配分状況	<p>経費の配分については、役員会において次の配分方針を定めた。</p> <p>各高専それぞれの特色を生かした運営が可能となるよう、各高専の教員を動員しつつ業務の継続性及び円滑な実施に配慮するとともに、各高専のニーズを踏まえ予算上のスケールメリットを生かした効果的な資源配分を行うこととし、特に次の点に配慮して重点的な配分を行うこととする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育環境の整備のための施設・設備の整備の推進 2 教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組の推進 3 学生支援・生活支援の充実 4 地域社会との連携・国際交流の推進 5 研究の充実 6 その他各高専の特色ある取組 <p>また、災害・事故等緊急に対応が必要な場合は、最大限の支援を行うものとする。</p> <p>この方針に従い、具体には、効率化1%への対応として、教育に係る経費は対前年度同額を確保し、その転嫁方策として、管理運営費を2%削減し経費配分を行った。</p> <p>また、各学校のニーズを踏まえ、予算上のスケールメリットを生かして、教育環境の整備のための施設・設備の整備、教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組、学生支援・生活支援の充実等に配慮して重点的な配分を行った。</p> <p>特に、教育研究プロジェクト及び大型設備費等について、各高専からの申請に基づき、機構独自に重点的な配分を行った。</p> <p>更に、緊急に対応が必要であったアスベスト対策（撤去等）、事件発生による学生のメンタルヘルスに対応するための迅速なカウンセラー配置等、迅速に所要経費の配分を行った。</p>	<p>役員会において決定した経費の配分方針にもとづき、効率化係数1%への対応も念頭におきながら各高専のニーズを踏まえ、予算上のスケールメリットを生かした効果的な資源配分を行った。教育研究プロジェクトや大型設備等についても独自に重点配分を行ったことや、アスベスト対応など緊急事項についても迅速かつ機動的に措置したこととは評価できる。</p>					
管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。 (年度計画)	学校の管理運営に関する研究会の開催状況	<p>「教育・FD委員会」において校長を対象とする研修会等の検討を進めた結果、平成17年6月までに高専校長に就任した新任校長を対象にした「新任校長研修会」を平成17年6月10日（金）に初めて開催し、校長臨聴者3名を講師に招いて学校の管理運営の在り方に関する研修会を開催した。</p>	<p>新任校長を対象に学校の管理運営に関する研修会を実施することができた。</p>					
法人としてのスケールメリットを生かし、事務の効率化・合理化を図るため、中期目標の期間中に、財務会計管理、人事管理、給与管理について一元的な共通システムを構築する。 (年度計画)	一元的な共通システムの構築状況	<p>現在、高専毎に単独で人事・給与システムを稼働させているが、法人としての情報の一元管理や業務の効率化、維持費等の削減のため、法人として一元化したシステムを導入するために、人事給与統合システムを導入するための準備要員を配置し、平成19年10月を目途に完全なシステム一元化を図るために準備を進めている。また、現在各高専ごとに共済支部を5支部設置しているが、平成19年4月に支部を一元化する方向で作業を進め、これに伴い共済システムについても併せて一元化を行う。</p> <p>なお、財務会計管理についての一元化システムについては既に導入済であるが、システムの最適・効率化を図るために、上記の人事給与システム等の導入に合わせて両システムの連携を図ることや、財務会計管理システムで整備した高専間LANを活用する方向で検討を行っている。</p>	<p>平成17年9月に業務改善委員会を設置し、庶務部門、会計部門において具体的な改善策の検討を開始した。</p> <p>特に庶務部門において検討された共済事務一元化については、現在の法人内にある55共済支部を、1支部に廃止・統合を行うこととし、平成18年4月に共済支部統合に向けた準備室を設置、その準備に着手している。</p> <p>人事給与統合システムを導入するための準備を進め高専ごとに設置されている共済組合55支部を一元化する方向で検討を進めていることは評価できる。</p>					
業務効率の向上を図るため、財務会計管理、人事管理、給与管理についての一元的な共通システムの導入について準備を進める。								

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価																						
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等																					
<p>事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。 (年度計画)</p> <p>事務職員や技術職員の能力の向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。</p>	-1 事務職員や技術職員の能力向上を図る研修会の実施状況	<p>昨年に引き続き、事務職員及び技術職員の能力向上のため、高専機構や各学校において、各種研修会を実施した。特に、技術職員については「技術職員特別研修会」を長岡、豊橋両技科大学を会場に50人(東日本22, 西日本28)の参加者を得て開催した。</p> <p>高専機構や各学校が主催した研修以外にも、社団法人国立大学協会主催の幹部職員を対象とした新任部長・課長研修会や、他省庁、他の法人、民間等で企画した研修会等に積極的に参加させた。</p>	事務職員及び技術職員の能力向上を目的とした研修会が実施された。																									
	-2 各種研修会への参加状況	<p>各研修会への参加状況(人数は延べ参加者数)</p> <p>自己啓発 69人 学校運営・あり方 142人 職位等研修(課長、係長級等)ごとの階層別) 362人 会計業務 130人 人事労務・セクハラ 273人 安全衛生(防災訓練・交通安全等は除く) 328人 施設業務 27人 技術職員 25人 技術・技能 23人 情報技術 134人 F D 272人 J A B E E・評価 128人 学生・留学生指導 175人 学会・セミナー・シンポジウム 14人 産学連携・知的財産・地域貢献 73人 図書館業務・著作権 50人 保健・看護・メンタルヘルス 263人</p> <p>注)上記の研修会は高専機構もしくは各学校が主催・共催した研修会のほか、他の機関、学会及び民間等により実施されたものを含む。</p>	高専機構、各学校、他の機関等が主催する各種研修会に多くの職員が参加できた。																									
<p>事務職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。 (年度計画)</p> <p>事務職員について、国立大学法人、大学共同利用機関法人との人事交流を積極的に推進する。</p>	事務職員の国立大学との間や高等専門学校間などの人事交流状況	<p>事務職員の能力向上のため、国立大学法人等関係機関と十分な連携を図りながら、積極的な人事交流を推進している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国・地方 自治体</th> <th>国立大 学法人</th> <th>大学共同 利用機関</th> <th>独立行 政法人</th> <th>民間 企業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他機関からの交流</td> <td>16</td> <td>605</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>他機関への交流</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		国・地方 自治体	国立大 学法人	大学共同 利用機関	独立行 政法人	民間 企業	合計	他機関からの交流	16	605	0	5	1	627	他機関への交流	0	30	0	5	0	35	国立大学法人等との積極的な人事交流が推進できた。				
	国・地方 自治体	国立大 学法人	大学共同 利用機関	独立行 政法人	民間 企業	合計																						
他機関からの交流	16	605	0	5	1	627																						
他機関への交流	0	30	0	5	0	35																						
5 その他	<p>沖縄高専の整備状況</p> <p>沖縄高専の施設整備及び教職員の配置状況</p>	<p>施設整備については、文部科学省より学年進行にあわせて確実に進められてきたところであり、基幹整備を含めて全て平成16年度を持って完了している。</p> <p>施設整備については、学年進行にあわせて教育研究に必要な設備の導入を着実に進めた。</p> <p>また、学校敷地は全部で156,056㎡を10ヵ年計画で順次購入していくこととしており、平成18年度に新たに17,256㎡購入するための準備を着実に進めた。</p> <p>平成16年4月から学生の受入れを開始した沖縄高専に対し、学年進行にあわせて、平成17年度については教員14人(教授4、助教授6、講師2、助手2:計35人)、職員10人(看護師1を含む計39人)を増員した。</p> <p>なお、増員分については他の高専からの人員削減分を再配置したものである。</p>	<p>沖縄高専の整備状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p> <p>沖縄工業高等専門学校においては、学年進行に伴う教職員の配置が順調に進んでおり、報告のとおり評価する。</p>	A		A																						
<p>平成16年4月から学生受入れを開始する沖縄工業高等専門学校については、学年進行にあわせて、施設整備の整備や教職員の配置を確実に図る。 (年度計画)</p> <p>沖縄工業高等専門学校について、学年進行に伴い、施設整備の整備や教職員の配置を確実に図る。</p>	<p>沖縄高専の施設整備及び教職員の配置状況</p>	<p>施設整備については、文部科学省より学年進行にあわせて確実に進められてきたところであり、基幹整備を含めて全て平成16年度を持って完了している。</p> <p>設備整備については、学年進行にあわせて教育研究に必要な設備の導入を着実に進めた。</p> <p>また、学校敷地は全部で156,056㎡を10ヵ年計画で順次購入していくこととしており、平成18年度に新たに17,256㎡購入するための準備を着実に進めた。</p> <p>平成16年4月から学生の受入れを開始した沖縄高専に対し、学年進行にあわせて、平成17年度については教員14人(教授4、助教授6、講師2、助手2:計35人)、職員10人(看護師1を含む計39人)を増員した。</p> <p>なお、増員分については他の高専からの人員削減分を再配置したものである。</p>	設備整備、教職員ともに計画どおり必要な措置が行われた。																									

中期計画 (年度計画)	機構による自己評価			委員による評価																										
	評価項目 指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等																							
<p>、予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現</p> <p>2 予算</p> <p>3 収支計画</p> <p>4 資金計画</p> <p>5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費</p> <p>平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度（49,734百万円）に比べて5.0%以上（平成20年度までには概ね2.5%以上）削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬（給与）、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について、必要な見直しを行う。</p> <p>（年度計画）</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現</p> <p>2 予算</p> <p>3 収支計画</p> <p>4 資金計画</p>	<p>収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現状況</p>	<p>自己収入については、学生定員の充足及び外部資金の獲得に努めるとともに、予算上のスケールメリットを生かした効率的な執行に配慮し、国立高等専門学校機構と長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との共同研究に係る包括的契約や、大学評価・学位授与機構による認証評価にかかる評価手数料の一括納付等による経費の節減と事務手続きの簡素化を図った。このほか、管理運営費予算を2%（対前年度比）削減し、その財源をもって教育に係る経費の充実を図り、各学校においても光熱水料、消耗品費の節減を行うなど経費削減に努めた。</p>	<p>収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現状況については、以下の事項について自己評価を行った。</p>	A	<p>収益の確保については、運営費交付金以外の競争的資金の確保に努めており、地域共同テクノセンターを中心とした地域密着型の研究を推進することにより、共同研究、受託研究数や金額が増加したことや、現代的教育ニーズ取組支援プログラム採択数が増加したことなどを、全体として報告のとおり評価する。</p> <p>予算の効率的な執行については、限られた資源を配分する際、機構として予算執行の際の重点方針を定め、各学校への予算経費の配分に当たり管理運営費相当額を2%削減することにより教育に係る経費相当額を確保するなど工夫したことについて評価できる。また、機構全体において包括的契約を行うことなどにより経費の効率化を図っていると評価する。</p> <p>財務内容については、法人全体として、予定を超える授業料収入や外部資金の確保を行うことができ、利益剰余金61百万円を計上できた。各学校を見れば、学校によっては当年度収支で損失が発生している場合もあるが、その額も僅少であり、原因も会計処理上発生したもので、法人の財務内容全体に影響を及ぼすものではないと見受けられるため、適正な財務状況が実現していると評価する。</p>	A																								
	<p>収益の確保状況</p>	<p>運営費交付金以外の収入について、学生定員を充足させつつ、授業料を改定し学納金収入を確保したほか、現代的教育ニーズ取組支援プログラムや科学研究費補助金等への申請を行うなど積極的に外部からの資金の確保を行った。</p> <p>（現代的教育ニーズ取組支援プログラム交付決定額等）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成16年度採択分</td> <td>2件</td> <td>37,740千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度採択分</td> <td>8件</td> <td>118,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10件</td> <td>155,811千円</td> </tr> </table> <p>（平成17年度 科学研究補助金採択件数等）</p> <table border="1"> <tr> <td>新規</td> <td>220件</td> <td>353,370千円</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>267件</td> <td>258,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487件</td> <td>612,304千円</td> </tr> </table> <p>（平成17年度 共同研究、受託研究実施件数等）</p> <table border="1"> <tr> <td>共同研究</td> <td>514件</td> <td>331,588千円</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>192件</td> <td>437,414千円</td> </tr> </table>	平成16年度採択分	2件	37,740千円	平成17年度採択分	8件	118,071千円	合計	10件	155,811千円	新規	220件	353,370千円	継続	267件	258,934千円	合計	487件	612,304千円	共同研究	514件	331,588千円	受託研究	192件	437,414千円	<p>積極的な取り組みの結果一定の外部資金を確保することができた。</p>			
	平成16年度採択分	2件	37,740千円																											
平成17年度採択分	8件	118,071千円																												
合計	10件	155,811千円																												
新規	220件	353,370千円																												
継続	267件	258,934千円																												
合計	487件	612,304千円																												
共同研究	514件	331,588千円																												
受託研究	192件	437,414千円																												
<p>予算の効率的な執行状況</p>	<p>各学校の事務・事業の継続性及び円滑な実施が行えるよう、教職員数、学生数等を基礎として共通的な経費を配分するとともに、各学校のニーズを踏まえ、予算上のスケールメリットを生かして、教育環境の整備のための施設・設備の整備、教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組、学生支援・生活支援の充実等に配慮して重点的な配分を行った。</p> <p>執行に当たっては、機構本部と全国各地にある各学校をネットワークで接続した財務会計システムを活用し、各学校の財務会計の一元化を行うことにより、効率化を図った。</p> <p>また、長岡技術科学大学や豊橋技術科学大学との包括的共同研究契約や、衛星通信教育振興協会とのSCS（スペース・コラボレーション・システム）利用に関する契約、長岡技術科学大学との電子ジャーナル利用に関する契約及び各種損害保険プログラムを機構本部で包括的契約を行った。</p> <p>更に、大学評価・学位授与機構による認証評価にかかる評価手数料については、各専専からでなく、機構本部で一括して支払いを行い、高専全体の事務手続きの簡素化や経費の節減を図ることができた。</p> <p>そのほか、管理業務の効率化を促し、教育経費の充実を図るため、本部からの配分において管理運営費予算を2%（対前年度比）削減するとともに、各学校においても、光熱水料や消耗品費の節減を行うなど効率的な業務運営を行うことにより経費の節減に努めた。</p>	<p>予算の効率的な執行を行うことができた。</p>																												
<p>適切な財務内容の実現状況</p>	<p>授業料収入や外部資金の確保に努めるとともに、経費の節減に努め財務内容の適正化に努めた。</p> <p>また、国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金（NTT貸付事業資金）平成14年度受入額（14,851,034千円）については、平成17年度から3年間の償還予定であったが、本年度の当初返還予定額4,950,344千円に加えて、補正予算により繰上償還のための予算が措置されたことに伴い、本年度中に全額償還することができた。</p>	<p>適切な財務内容を実現することができた。</p>																												

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
短期借入金の限度額	短期借入金状況	短期借入れが必要となる事態は発生しなかった。						
1 短期借入金の限度額 177億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。 (年度計画) 1 短期借入金の限度額 177億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	短期借入金状況	短期借入れが必要となる事態は発生しなかった。						
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	重要財産の処分等の状況	民有地等により分断されていた、東京工業高等専門学校及び鳥羽商船高等専門学校の用地について、土地交換を行うことにより有効活用及び学生の安全確保を図った。	重要財産の処分等の状況については、以下の事項について自己評価を行った。	A	報告のとおり評価する。	A		
計画の予定なし。 (年度計画) 1 東京工業高等専門学校の土地の一部(東京都八王子市東浅川町674-3外、約3,109.68㎡)を譲渡する。 2 鳥羽商船高等専門学校の土地の一部(三重県鳥羽市池上町1番1、約495.13㎡)を譲渡する。		【東京工業高等専門学校の土地の譲渡】 東京工業高等専門学校の用地は、学校設置時から、民有地等によって3分割された状態(民有地は高専の用地内において袋地となっていた)であったが、当該民有地所有者と土地交換を行うことにより、3分割された土地が一体化されることとなった。これに伴い、学校用地の有効利用が可能となった。 【鳥羽商船高等専門学校の土地の譲渡】 鳥羽商船高等専門学校の用地には、鳥羽市所有の旧井溝が介在しており、これによって高専の敷地の一部が分断されていた(当該部分の土地は、高専が鳥羽市から無償で借り受けていた)。 鳥羽市が市道の拡幅を行うこととなったことに伴い、鳥羽市から鳥羽商船高専に対して、市道に接面する高専の外周部の土地と鳥羽市所有の旧井溝を交換することについての要望があり、交換を行った。これにより、地域への協力を果たすとともに、高専内に介在する市有地が解消され学校用地の有効利用が可能となり、また、交換により拡幅される市道は、通学路にもなっていることから、学生の通学時の安全性確保にも資することが可能となった。	学校用地の有効活用が可能となるとともに、学生の通学時の安全確保を図ることができた。					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
<p>剰余金の使途</p> <p>決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実のために充てる。</p> <p>決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実のために充てる。</p>	剰余金の使途	<p>予算の効率的な執行等により生じた剰余金については、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進等地域貢献の充実にあてることとしたものである。</p>	剰余金の使途については、以下の事項について自己評価を行った。	A	報告のとおり評価する。	A		
	剰余金の発生・使用状況	<p>(1) 剰余金の発生状況 各高等において、効率的な執行に努めた結果、61百万円の剰余金が発生した。 剰余金の繰越承認が得られた場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実のために充てることとしている。</p> <p>(2) 剰余金の使用状況 平成17年度中における剰余金の執行はなかった。</p>	<p>予算の効率的な執行に努めた結果、今後の教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進及び地域貢献の充実にあてる費用を確保できたことは評価できる。</p>					
<p>その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設・設備に関する計画</p> <p>教育研究の推進や学生の福利厚生の改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。 (年度計画) 施設・設備等の実態調査の結果などを踏まえ、「教育環境整備委員会」において、教育研究の推進や福利厚生の改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定に着手する。</p>	施設・設備の整備状況	<p>国立大学等施設緊急整備5か年計画に従い、建築基準法改正前の1970年以前の建物を中心に老朽・狭隘の状況改善を計画し重点整備することとし、緊急営繕事業の採択については、緊急営繕事業選定委員会を設置した。</p>	施設・設備の整備状況については、以下の事項について自己評価を行った。	A	施設・設備の整備については、限られた財源の中で、緊急営繕やアスベスト対策など社会的な影響の大きい問題に対しても対応を行っていることについて、報告のとおり評価する。	A		
	施設・設備の整備状況	<p>「教育環境整備委員会」において施設整備計画策定に向けて着手し「国立大学等施設緊急整備5か年計画」に従い1970年以前の建物を中心に老朽・狭隘の状況改善を重点的に計画整備していくこととした。また、緊急営繕事業の採択方法について、予算を効率的に使用し、かつ透明性・客観性を確保するために平成17年度より「緊急営繕事業選定委員会」を設置した。 教育環境の整備・活用の項目でも述べたとおり、安全で快適な教育環境を整備するため、学校の耐震診断及び耐震補強工事を実施した。 アスベスト対策では、吹き付けアスベスト等の使用実態調査を実施し、各学校でのアスベスト対策工事を実施した。今後ともアスベスト対策工事の実施を進めるとともに調査を行っていくこととしている。 また、バリアフリー対策としてエレベーター、スロープの設置やトイレの改修を行い、人にやさしい開かれた高専づくりを目指している。</p>	<p>老朽、狭隘の状況改善を計画し重点整備していくこととしたこと及び緊急営繕事業選定委員会を設置したことは評価できる。</p>					

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価																																																																																					
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等																																																																																				
2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (年度計画) 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	教職員の人事交流状況及び各種研修の実施状況	事務系職員を中心とした、国立大学法人、大学共同利用機関法人との積極的な人事交流に加え、教育委員会との人事交流により、厚生補導に実績のある教育委員会指導主事を学生課長に迎えたほか、民間企業との人事交流として職員の期限付き採用を行った。教員については、採用校以外で一定期間勤務後、元の学校に戻ることができる高専間教員交流制度を開始した。	教職員の人事交流状況及び各種研修の実施状況については、以下の事項について自己評価を行った。	A	高専間教員交流制度の実施などにより、人事交流が進んでいることや、各校の事務体制を3課から2課にすることを決定するなど、常勤職員配置の抑制を図るなど、報告のとおり評価する	A	今後は行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)に基づく総人件費削減計画の達成のため、具体的な対策の検討が求められる。																																																																																				
		<p>ほぼ全ての学校で、国立大学法人、大学共同利用機関法人等との間で事務系職員を中心に積極的に人事交流を行っているところであるが、人事交流に係る特長的な取組としては、北海道教育委員会との人事交流により、厚生補導に関する実績のある教育委員会指導主事を函館高専及び苫小牧高専の厚生補導の要となる学生課長として迎えているほか、徳山高専では、民間企業との人事交流として、期限付きで職員を採用している。</p> <p>また、教員については、従前、高専間で人事交流がほとんど行われていなかったことから、教員の力量を高め、学校全体の教育力の向上を図る一つの方法として、採用された学校以外の学校で一定期間勤務した後に、元の学校に戻ることができる「高専間教員交流制度」を開始し、平成18年4月より41高専から42名の教員が27の高専に派遣されている。</p>	事務系職員の人事交流は着実に進んでいる。また、教員人事交流については「高専間教員交流制度」により、41高専から42名の教員を27の高専に平成18年4月から派遣することとした。																																																																																								
	各種研修の実施状況	教職員の研修会については、機構あるいは各学校において適切に実施している。	各種研修会を計画し、適切に実施することができた。																																																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(参考)国立高等専門学校機構もしくは各学校が主催・共催した研修会</th> </tr> <tr> <th>研修分野</th> <th>回数</th> <th>教員</th> <th>教員以外</th> <th>総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己啓発</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>学校運営・あり方</td> <td>7</td> <td>172</td> <td>104</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>職位等研修(職位(課長、係長級等)階層別)</td> <td>32</td> <td>318</td> <td>138</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>会計業務</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>人事労務・セクハラ</td> <td>9</td> <td>239</td> <td>122</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>施設業務</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>技術職員</td> <td>17</td> <td>59</td> <td>272</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>技術・技能</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>情報技術</td> <td>8</td> <td>237</td> <td>64</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>FD</td> <td>65</td> <td>3145</td> <td>272</td> <td>3417</td> </tr> <tr> <td>JABBE評価</td> <td>12</td> <td>506</td> <td>106</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>学生・留学生指導</td> <td>13</td> <td>373</td> <td>40</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>学会・セミナー・ポシウム</td> <td>2</td> <td>211</td> <td>0</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>産学連携・知的財産・地域貢献</td> <td>5</td> <td>84</td> <td>18</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>保健・看護・メンタルヘルス</td> <td>11</td> <td>513</td> <td>182</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table>	(参考)国立高等専門学校機構もしくは各学校が主催・共催した研修会					研修分野	回数	教員	教員以外	総数	自己啓発	3	0	57	57	学校運営・あり方	7	172	104	276	職位等研修(職位(課長、係長級等)階層別)	32	318	138	456	会計業務	2	0	43	43	人事労務・セクハラ	9	239	122	361	施設業務	1	0	1	1	技術職員	17	59	272	331	技術・技能	1	9	10	19	情報技術	8	237	64	301	FD	65	3145	272	3417	JABBE評価	12	506	106	612	学生・留学生指導	13	373	40	413	学会・セミナー・ポシウム	2	211	0	211	産学連携・知的財産・地域貢献	5	84	18	102	保健・看護・メンタルヘルス	11	513	182	695				
(参考)国立高等専門学校機構もしくは各学校が主催・共催した研修会																																																																																											
研修分野	回数	教員	教員以外	総数																																																																																							
自己啓発	3	0	57	57																																																																																							
学校運営・あり方	7	172	104	276																																																																																							
職位等研修(職位(課長、係長級等)階層別)	32	318	138	456																																																																																							
会計業務	2	0	43	43																																																																																							
人事労務・セクハラ	9	239	122	361																																																																																							
施設業務	1	0	1	1																																																																																							
技術職員	17	59	272	331																																																																																							
技術・技能	1	9	10	19																																																																																							
情報技術	8	237	64	301																																																																																							
FD	65	3145	272	3417																																																																																							
JABBE評価	12	506	106	612																																																																																							
学生・留学生指導	13	373	40	413																																																																																							
学会・セミナー・ポシウム	2	211	0	211																																																																																							
産学連携・知的財産・地域貢献	5	84	18	102																																																																																							
保健・看護・メンタルヘルス	11	513	182	695																																																																																							
(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図る。 (年度計画) 高等専門学校教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から、人員の適正配置について「企画委員会」で検討を進める。	常勤職員の状況	各学校の職員配置数について採用を抑制し人員削減を行った。	常勤職員の状況については、以下の事項について自己評価を行った。																																																																																								
	常勤職員の状況	平成17年度については、平成16年度に引き続き、法人化以前に行われていた第10次定員削減計画を参考に、各学校の職員配置数について、職員の採用を抑制し、人員削減を行った(第10次定員削減計画分については、平成17年度で計画完了)。また、平成16年度に基本方針を決定した第10次削減計画と同規模の削減計画を具体化・実施するために、平成18年～20年の間に各高専教職員2名の削減割り当てを決定し、平成18年4月から実施している。さらに、より円滑に削減が行えるための対策の一つとして、平成18年4月から平成20年までの間に、現在の1事務部3課体制から、庶務課と会計課を統合して総務課に改組する1事務部2課体制に順次移行する計画を具体化し、平成18年4月の時点で13の高専で2課体制に移行した。	第10次定員削減計画を参考とした定員削減計画分については、職員採用抑制による人員削減で完了したこと及び、この第10次削減計画と同規模の削減計画を具体化するため、平成18年から20年の間の削減割り当てを決定したことは評価できる。																																																																																								

中期計画 (年度計画)	評価項目		機構による自己評価			委員による評価		
	指 標	評価項目・評価指標等 に対する実績	左記実績についての自己評価	自己 評定	機構からの報告についての評価	評定	留意事項等	
3 設備に関する災害復旧に係る計画 平成16年に発生した新潟県中越地震並びに台風16号、18号及び23号により甚大な被害を受けた設備の復旧整備をすみやかに 行う。 (年度計画) 平成16年に発生した新潟県中越地震により被害を受けた長岡工業高等専門学校の設備の復旧整備を速やかに行う。	被災設備の復旧状況	新潟県中越地震により被害を受けた長岡工業高等専門学校の設備の復旧整備を行った。	被災設備の復旧状況については、以下の事項について自己評価を行った。	A	報告のとおり評価する。	A		
	被災設備の復旧状況	平成16年に発生した新潟県中越地震により被害を受けた長岡工業高等専門学校の設備の復旧整備について、平成16年度に引き続き、所要経費の配分を行った(平成17年度措置額:68,000千円)。これにより、施設の整備に伴い設置・修繕するものを除いては、平成17年度で復旧整備が完了した。	施設の整備に伴う設置・修繕を除き、平成17年度で復旧整備が完了したことは評価できる。					

評価フォーマットに関する補足資料

目 次

平成 1 7 年度貸借対照表、損益計算書の高専別対比

平成 1 7 年度における効率化について

P 1 戦略的かつ計画的経費配分状況

学校の P R となった報道事例について

P 2 - 2 マスコミを通じた広報状況

平成 1 8 年度 高専間教員交流制度 派遣受入状況

P 8 人事交流制度等の検討・導入状況

教員の博士・修士の取得状況の推移 (平成 1 5 年～ 1 7 年度)

P 9 優れた教育能力を有する教員の採用、教員の採用・在職状況

学生寄宿舍の利用現況等 (平成 1 7 年 1 2 月 1 日現在)

P 1 5 図書館及び寄宿舍の整備状況

共同研究、受託研究、受託試験の受入れ件数・金額の推移

P 1 7 共同研究、受託研究の促進・公表状況

高等専門学校事務組織 2 課体制への移行について

P 2 5 常勤職員の状況

独立行政法人国立高等学校機構の役員の報酬等の支給状況について

平成17年度貸借対照表、損益計算書の高専別対比表

(単位：百万円)

貸借対照表高専別対比表

区分	01_函館高専	02_苫小牧高専	03_釧路高専	04_旭川高専	05_八戸高専	06_一関高専	07_宮城高専	08_仙台高専	09_秋田高専	10_鶴岡高専	11_福島高専	12_茨城高専
資産	6,574	2,729	4,527	3,066	6,829	2,622	5,403	4,789	5,561	2,856	4,701	2,387
流動資産	369	281	443	205	254	293	267	80	218	287	230	204
固定資産	6,204	2,448	4,083	2,861	6,574	2,329	5,136	4,709	5,343	2,568	4,470	2,183
負債	544	404	532	443	380	445	488	213	328	423	347	360
流動負債	393	279	463	225	273	319	276	104	240	313	268	243
固定負債	151	124	69	217	107	126	211	108	88	109	79	116
資本	6,028	2,326	3,993	2,622	6,448	2,169	4,909	4,573	5,230	2,430	4,353	2,026
資本金	5,543	2,217	3,047	2,759	7,043	2,754	5,428	4,984	5,394	2,733	3,814	2,430
資本剰余金	483	85	946	137	595	585	521	411	165	303	538	403
利益剰余金	2	23	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
(うち当期総利益)	2	23	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

損益計算書高専別対比表

区分	01_函館高専	02_苫小牧高専	03_釧路高専	04_旭川高専	05_八戸高専	06_一関高専	07_宮城高専	08_仙台高専	09_秋田高専	10_鶴岡高専	11_福島高専	12_茨城高専
経常収益	1,706	1,518	1,507	1,378	1,457	1,563	1,584	1,229	1,344	1,395	1,452	1,510
運営費交付金収益	1,302	1,170	1,161	1,114	1,142	1,238	1,194	914	1,071	1,105	1,096	1,157
学納金	288	266	261	215	230	225	276	217	219	215	276	291
外部資金	23	44	16	7	24	49	63	43	18	24	19	21
施設費収益	32	5	38	0	18	14	1	16	3	22	27	0
資産見返負債戻入	47	17	17	33	32	29	44	27	24	21	23	32
その他	12	14	13	8	9	5	4	9	6	6	9	6
臨時利益	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用	1,680	1,493	1,508	1,378	1,457	1,563	1,580	1,229	1,343	1,395	1,437	1,510
業務費	1,551	1,389	1,348	1,242	1,369	1,389	1,474	1,151	1,239	1,303	1,351	1,437
教育 研究経費等	243	250	231	206	276	304	275	257	240	247	271	280
受託研究費等	9	18	5	1	5	33	40	18	8	12	9	4
人件費	1,297	1,121	1,111	1,034	1,087	1,051	1,158	876	989	1,043	1,069	1,153
一般管理費	128	103	159	136	88	173	104	77	104	92	86	72
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
臨時損失	23	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14	0
当期純利益 (純損失)	2	23	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益 (総損失)	2	23	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
当期純利益 (損失) の発生事由												
会計処理上生じたもの 発生事由を丸数字で表示し、内容を下欄へ記載												
上記以外の事由により生じたもの		経費の有効利用による										

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

会計処理上生じた当期純利益 (損失) の発生事由

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より少なかったため【利益要因】

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より多かったため【損失要因】

自己収入 (受託研究、共同研究) で購入した固定資産 (汎用性の高いもの) について、通常の耐用年数により減価償却を行ったもの【初年度は利益要因、次年度以降は損失要因】

前期損益修正のため (資産見返負債の過少計上、減価償却費の計上もれ)

平成17年度貸借対照表、損益計算書の高専別対比表

(単位：百万円)

貸借対照表高専別対比表

区分	13_小山高専	14_群馬高専	15_木更津高専	16_東京高専	17_長岡高専	18_富山工業高専	19_富山商船高専	20_石川高専	21_福井高専	22_長野高専	23_岐阜高専	24_沼津高専
資産	3,713	5,488	5,461	14,580	9,225	3,992	4,595	5,584	4,313	7,088	3,444	6,882
流動資産	159	146	132	303	2,116	230	140	185	154	210	219	258
固定資産	3,553	5,341	5,329	14,276	7,108	3,761	4,454	5,398	4,158	6,878	3,225	6,624
負債	276	296	280	564	2,842	409	303	323	322	402	345	459
流動負債	200	174	157	336	2,151	249	147	218	188	242	252	281
固定負債	75	122	122	228	690	159	155	104	134	160	92	178
資本	3,436	5,187	5,181	14,013	6,380	3,581	4,289	5,256	3,989	6,683	3,095	6,422
資本金	3,557	5,800	5,776	14,299	4,615	4,038	5,018	5,301	4,473	7,006	3,382	6,770
資本剰余金	121	608	595	286	1,763	457	727	40	483	322	287	348
利益剰余金	0	4	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0
(うち当期総利益)	0	4	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

損益計算書高専別対比表

区分	13_小山高専	14_群馬高専	15_木更津高専	16_東京高専	17_長岡高専	18_富山工業高専	19_富山商船高専	20_石川高専	21_福井高専	22_長野高専	23_岐阜高専	24_沼津高専
経常収益	1,461	1,536	1,440	1,604	2,276	1,358	1,291	1,411	1,491	1,470	1,520	1,636
運営費交付金収益	1,133	1,118	1,054	1,240	1,406	1,065	998	1,065	1,120	1,114	1,091	1,252
学納金	276	286	290	276	294	212	231	278	269	271	283	285
外部資金	14	70	33	30	70	35	16	27	48	49	75	41
施設費収益	15	10	10	0	420	0	14	15	15	1	14	1
資産見返負債戻入	17	39	39	47	75	37	24	18	27	21	46	40
その他	4	10	12	9	9	8	6	5	10	10	8	14
臨時利益	0	4	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0
経常費用	1,461	1,536	1,440	1,590	1,864	1,358	1,290	1,411	1,491	1,469	1,519	1,636
業務費	1,388	1,465	1,363	1,460	1,660	1,290	1,206	1,324	1,415	1,336	1,429	1,537
教育研究経費等	253	305	287	262	330	239	257	240	282	221	326	283
受託研究費等	4	41	14	5	43	19	2	9	13	22	26	19
人件費	1,130	1,118	1,061	1,192	1,287	1,030	945	1,075	1,119	1,092	1,076	1,233
一般管理費	72	70	76	129	203	68	84	86	76	132	90	99
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	13	410	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(純損失)	0	4	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益(総損失)	0	4	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0
当期純利益(損失)の発生事由												
会計処理上生じたもの 発生事由を丸数字で表示し、内容を下欄へ記載												
上記以外の事由により生じたもの												

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

会計処理上生じた当期純利益(損失)の発生事由

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より少なかったため【利益要因】

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より多かったため【損失要因】

自己収入(受託研究、共同研究)で購入した固定資産(汎用性の高いもの)について、通常の耐用年数により減価償却を行ったもの【初年度は利益要因、次年度以降は損失要因】

前期損益修正のため(資産見返負債の過少計上、減価償却費の計上忘れ)

平成17年度貸借対照表、損益計算書の高専別対比表

(単位：百万円)

貸借対照表高専別対比表

区分	25_豊田高専	26_鳥羽高専	27_鈴鹿高専	28_舞鶴高専	29_明石高専	30_奈良高専	31_和歌山高専	32_米子高専	33_松江高専	34_津山高専	35_広島高専	36_呉高専
資産	6,121	6,049	6,192	3,542	5,712	4,425	2,066	4,943	5,715	4,390	3,700	6,594
流動資産	97	132	315	233	302	170	309	189	158	136	161	239
固定資産	6,023	5,916	5,876	3,309	5,410	4,255	1,756	4,753	5,557	4,254	3,538	6,354
負債	280	283	535	317	493	328	466	295	338	350	228	412
流動負債	113	137	348	257	311	197	330	212	197	166	173	261
固定負債	166	146	186	59	182	130	135	83	140	183	55	150
資本	5,836	5,750	5,655	3,224	5,192	4,087	1,599	4,646	5,376	4,040	3,470	6,181
資本金	5,352	6,088	6,001	2,967	6,089	4,414	1,856	3,197	6,023	4,931	4,036	5,841
資本剰余金	484	338	346	257	888	326	257	1,449	646	891	565	339
利益剰余金	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
(うち当期総利益)	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

損益計算書高専別対比表

区分	25_豊田高専	26_鳥羽高専	27_鈴鹿高専	28_舞鶴高専	29_明石高専	30_奈良高専	31_和歌山高専	32_米子高専	33_松江高専	34_津山高専	35_広島高専	36_呉高専
経常収益	1,473	1,194	1,701	1,367	1,342	1,488	1,450	1,599	1,471	1,282	1,245	1,466
運営費交付金収益	1,063	940	1,282	1,087	1,065	1,125	1,142	1,190	1,093	960	1,034	1,126
学納金	293	166	309	224	224	284	224	277	286	231	146	229
外部資金	39	10	42	11	32	43	17	31	34	21	9	44
施設費収益	31	43	13	20	1	0	26	71	16	9	19	16
資産見返負債戻入	39	22	45	11	12	28	26	22	30	46	27	38
その他	7	10	7	12	5	5	13	5	9	13	8	10
臨時利益	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
経常費用	1,465	1,190	1,701	1,367	1,343	1,488	1,450	1,599	1,471	1,281	1,245	1,466
業務費	1,325	1,075	1,625	1,278	1,243	1,403	1,336	1,528	1,353	1,193	1,169	1,368
教育研究経費等	237	211	333	263	174	251	247	381	231	214	282	234
受託研究費等	15	1	8	1	20	15	5	15	11	8	3	24
人件費	1,073	862	1,284	1,014	1,048	1,137	1,083	1,131	1,110	969	884	1,109
一般管理費	139	115	75	88	99	84	113	70	117	88	76	98
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(純損失)	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益(総損失)	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(損失)の発生事由												
会計処理上生じたもの 発生事由を丸数字で表示し、内容を下欄へ記載												
上記以外の事由により生じたもの												

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

会計処理上生じた当期純利益(損失)の発生事由

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より少なかったため【利益要因】
 前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より多かったため【損失要因】
 自己収入(受託研究、共同研究)で購入した固定資産(凡用性の高いもの)について、通常の耐用年数により減価償却を行ったもの【初年度は利益要因、次年度以降は損失要因】
 前期損益修正のため(資産見返負債の過少計上、減価償却費の計上もれ)

平成17年度貸借対照表、損益計算書の高専別対比表

(単位：百万円)

貸借対照表高専別対比表

区分	37_徳山高専	38_宇部高専	39_大島高専	40_阿南高専	41_高松高専	42_詫間高専	43_新居浜高専	44_弓削高専	45_高知高専	46_久留米高専	47_有明高専	48_北九州高専
資産	4,699	5,014	3,895	6,054	5,198	4,176	7,463	4,312	5,079	7,040	6,231	7,936
流動資産	180	383	264	215	213	314	43	179	291	419	223	228
固定資産	4,518	4,631	3,630	5,839	4,984	3,862	7,420	4,132	4,787	6,621	6,007	7,708
負債	294	622	418	380	388	382	260	263	464	506	323	427
流動負債	197	408	269	235	244	336	74	179	284	440	241	261
固定負債	96	213	148	145	144	45	185	84	180	65	81	166
資本	4,422	4,382	3,489	5,672	4,808	3,793	7,199	4,039	4,613	6,532	5,917	7,508
資本金	4,937	4,827	4,345	5,182	5,449	3,453	7,974	4,310	4,170	6,418	5,485	7,813
資本剰余金	515	445	855	490	641	340	778	271	442	103	409	304
利益剰余金	0	0	0	0	0	0	3	0	1	9	22	0
(うち当期総利益)	0	0	0	0	0	0	3	0	1	9	22	0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

損益計算書高専別対比表

区分	37_徳山高専	38_宇部高専	39_大島高専	40_阿南高専	41_高松高専	42_詫間高専	43_新居浜高専	44_弓削高専	45_高知高専	46_久留米高専	47_有明高専	48_北九州高専
経常収益	1,192	1,559	1,261	1,398	1,375	1,311	1,452	1,202	1,531	1,737	1,493	1,551
運営費交付金収益	946	1,187	1,031	1,069	1,081	1,026	1,053	985	1,082	1,371	1,145	1,159
学納金	181	279	160	215	222	222	271	160	211	294	276	293
外部資金	26	30	7	30	31	14	45	9	66	24	48	50
施設費収益	3	9	11	44	1	21	6	9	115	15	0	0
資産見返負債戻入	23	44	42	29	29	20	58	25	38	27	17	42
その他	10	8	7	8	9	5	16	11	17	5	5	6
臨時利益	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	22	0
経常費用	1,192	1,553	1,261	1,398	1,375	1,311	1,449	1,202	1,530	1,727	1,493	1,552
業務費	1,097	1,470	1,186	1,320	1,273	1,201	1,346	1,055	1,447	1,621	1,380	1,470
教育 研究経費等	182	268	247	282	206	211	265	205	355	223	174	261
受託研究費等	11	3	0	13	10	5	38	1	25	9	37	30
人件費	904	1,198	937	1,023	1,056	984	1,042	848	1,066	1,388	1,169	1,178
一般管理費	95	82	74	78	101	110	102	146	82	106	112	79
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
臨時損失	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
当期純利益 (純損失)	0	0	0	0	0	0	3	0	1	9	22	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益 (総損失)	0	0	0	0	0	0	3	0	1	9	22	0
当期純利益 (損失)の発生事由												
会計処理上生じたもの 発生事由を丸数字で表示し、内容を下欄へ記載												
上記以外の事由により生じたもの										業務の効率化による		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

会計処理上生じた当期純利益 (損失) の発生事由

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より少なかったため【利益要因】

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より多かったため【損失要因】

自己収入 (受託研究、共同研究)で購入した固定資産 (汎用性の高いもの)について、通常の耐用年数により減価償却を行ったもの【初年度は利益要因、次年度以降は損失要因】

前期損益修正のため (資産見返負債の過少計上、減価償却費の計上もれ)

平成17年度貸借対照表、損益計算書の高専別対比表

(単位：百万円)

貸借対照表高専別対比表

区分	49_佐世保高専	50_熊本高専	51_八代高専	52_大分高専	53_都城高専	54_鹿児島高専	55_沖縄高専	00_本部	合計
資産	5,792	3,065	3,924	6,924	4,022	4,823	12,356	4,063	297,948
流動資産	210	321	223	319	131	137	120	1,808	16,072
固定資産	5,582	2,744	3,700	6,604	3,890	4,685	12,235	2,255	281,875
負債	328	448	324	422	228	250	1,315	3,324	27,444
流動負債	226	342	252	343	146	137	120	1,419	16,872
固定負債	101	105	71	79	82	113	1,195	1,904	10,572
資本	5,464	2,615	3,599	6,503	3,791	4,545	11,040	870	270,503
資本金	6,387	2,810	4,131	5,913	3,788	5,036	11,249	0	278,680
資本剰余金	922	194	531	586	2	491	208	360	8,740
利益剰余金	0	0	0	4	0	0	0	509	563
(うち当期総利益)	0	0	0	4	0	0	0	7	61

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

損益計算書高専別対比表

区分	49_佐世保高専	50_熊本高専	51_八代高専	52_大分高専	53_都城高専	54_鹿児島高専	55_沖縄高専	00_本部	合計
経常収益	1,269	1,381	1,448	1,525	1,251	1,485	1,388	6,242	86,298
運営費交付金収益	968	1,044	1,150	1,238	961	1,090	1,046	6,194	67,282
学納金	228	229	227	214	220	283	98	0	13,433
外部資金	31	55	18	25	19	54	20	1	1,824
施設費収益	21	13	20	17	2	2	14	3	1,306
資産見返負債戻入	8	33	23	24	33	45	195	33	1,940
その他	9	4	9	5	12	8	11	8	510
臨時利益	0	0	0	12	0	0	0	0	12
経常費用	1,269	1,380	1,449	1,533	1,251	1,485	1,388	6,211	85,742
業務費	1,135	1,292	1,384	1,463	1,151	1,383	1,212	5,675	79,604
教育 研究経費等	182	227	237	213	194	251	694	3	14,331
受託研究費等	10	37	4	4	9	42	16	0	837
人件費	942	1,027	1,142	1,246	946	1,090	501	5,672	64,435
一般管理費	133	88	63	68	100	101	175	535	6,129
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	8
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	23	507
当期純利益 (純損失)	0	0	0	4	0	0	0	7	61
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益 (総損失)	0	0	0	4	0	0	0	7	61
当期純利益 (損失)の発生事由									
会計処理上生じたもの 発生事由を丸数字で表示し、内容を下欄へ記載									
上記以外の事由により生じたもの								業務の効率化による	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

会計処理上生じた当期純利益 (損失) の発生事由

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より少なかったため【利益要因】

前年度前払費用等の費用化分が、今年度の支出執行済で未費用化分より多かったため【損失要因】

自己収入 (受託研究、共同研究)で購入した固定資産 (汎用性の高いもの)について、通常の耐用年数により減価償却を行ったもの【初年度は利益要因、次年度以降は損失要因】

前期損益修正のため (資産見返負債の過少計上、減価償却費の計上もれ)

業務の効率化、資源配分の状況について

(年度計画)

業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、1%の業務の効率化を図る。

また、各国立高等専門学校がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う

1. 高専機構としての対応方策 ~ 教育研究環境の維持向上に向けて ~

(1) 求められる1%の業務の効率化

平成17年度においては、平成16年度予算額における「効率化対象経費」48,753百万円(教職員人件費、教育経費を含む)に対して、1%(488百万円)以上の効率化を図る必要があり、これは1高専あたり9百万円に相当。

(2) 役員会の方針

これを踏まえ、高専機構役員会(平成17年3月23日開催)において平成17年度予算の配分方針を策定【別紙1】

(3) 具体の配分内容

役員会において策定された配分方針に基づき、効率化対象経費については次のとおり具体的な配分を行った。【別紙2】

教育に係る経費(主に学生に直接係るもの) 前年度予算と同額を配分

管理運営費 前年度予算に対して2%減額し配分

また、同方針に基づき、機構全体として推進すべき事業及び各高専の個別事情に対応するための重点配分を行った。【別紙3】

(4) 管理運営費の効率化にむけて

高専機構を挙げて管理業務の効率化を引き続き推進

効率化への対応のための具体的内容及び節減見込みを策定【別紙4】

55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かすため業務の簡素化・合理化方策を検討。

業務改善委員会(庶務部門・会計部門)を設置し、具体的な検討

< 会計部門における検討例 >

資金管理の一元化

学納金の収納業務の一元化

窓口収納の廃止

旅費業務のアウトソーシング

事務用品消耗品、用紙類等の一括契約 等

2. 平成17年度決算にみる効率化の実現

平成17年度決算による効率化について計算式に基づき算出した実績は 1.1% 【別紙5】。

なお、計算式の内容を図式にしたものは【別紙6】のとおり。

平成 17 年度予算の配分方針

平成 17 年度予算（運営費交付金）の配分に当たっては、各高専それぞれの特色を生かした運営が可能となるよう、各高専の裁量を勘案しつつ業務の継続性及び円滑な実施に配慮するとともに、各高専のニーズを踏まえ予算上のスケールメリットを生かした効果的な資源配分を行うこととし、特に次の点に配慮して重点的な配分を行うこととする。

- 1 教育環境の整備のための施設・設備の整備の推進
- 2 教育の質の向上及び教員の教育力の向上への取組の推進
- 3 学生支援・生活支援の充実
- 4 地域社会との連携・国際交流の推進
- 5 研究の充実
- 6 その他各高専の特色ある取組

また、災害・事故等緊急に対応が必要な場合は、最大限の支援を行うものとする。

平成 17年度予算 (効率化対象経費) の配分について

(単位 :百万円)

		平成 16年度 予算額 (A)	平成 17年度 予算執行 方針	平成 17年度 予算執行 計画額 (B)	増 減 額 (C)=(B) - (A)	平成 17年度 各学校への 配分方針	平成 17年度 配分額 (D)
人件費 (標準教員人件費を除く)		31,450	平成 16年度 予算額から 1%	31,135	(1%) 314	所要額を配分	31,135
物 件 費	教育経費 (主に学生に直接係るもの)	3,175	平成 16年度 予算額と同額	3,175	0	平成 16年度 予算額と同額	3,175
	管理運営費	3,393	平成 16年度 予算額から 2%	3,325	(2%) 68	平成 16年度 予算額から 2%	3,325
	その他のもの (研究経費、付属施設等経費 等)	10,735	平成 16年度 予算額から 1%	10,628	(1%) 107	平成 16年度 予算額から 1%	10,628
合 計		48,753		48,264	490		48,264

上記の経費のほか、標準教員人件費、当年度特別に措置されている経費 (退職金、特別教育研究経費など用途が決められている経費) があり、これらについては 1% の効率化の対象外である。

平成17年度における重点配分事例

教育環境整備

- ・施設整備 (校舎、学寮等の補修、構内整備、アスベスト撤去等) 636百万円 (55高専)
- 新潟中越地震に係る設備復旧 68百万円 等

教育内容・方法改善

- ・教育研究プロジェクト (学生指導の充実) 46百万円 (24高専)
- ・大型設備費 143百万円 (10高専)
- ・高専間教員交流制度に係る受入校整備 21百万円 (27高専)
- ・高専機構在外研究員派遣 15百万円 (35高専)
- ・国際シンポジウム (エコテクノロジーに関するアジア国際シンポジウム)実施 8百万円 等

学生支援・地域連携等

- ・メンタルヘルス (学生カウンセラー経費) 2百万円 (2高専)
- ・夏休みサイエンススクエア 11百万円 (5高専) 等
- ・学校の枠を超えた学生の交流活動 14百万円 (9高専)
- ・産学官連携 (全国高専テクノフォーラム開催、産学官連携コーディネーター、企業との連携融合事業) 6百万円 (3高専) 等

共通的事業経費等

- ・教員研究集会 8百万円 (6高専)
- ・重油値上がりに対する燃料費補填 53百万円 (54高専)
- ・論文集「高専教育」発行 7百万円 等

管理運営費効率化のための取組

(単位 :百万円)

事項	具体的内容 (主な例)	削減見込額
消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙使用枚数の削減 (両面印刷、資料印刷の際、使用済み用紙の裏面の活用) ・事務用図書、定期刊行物購入の見直し ・保存期間が終了した文書ファイルのファイル再利用 ・単価契約の導入 ・学校HP、グループウェアの活用によるペーパーレス化の推進による、用紙、印刷製本費及び送料の削減 ・リサイクル品 (トナーカートリッジ等) の導入 等 	28
光熱水料	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期休業中における電気工作物等の保守点検実施にあわせて一斉休業を実施し、光熱水料を削減 ・省エネパトロール (学内巡回) による省エネの徹底 ・教職員に毎月の光熱水料実績を通知し省エネルギーへの意識向上を図る ・空調機の適正温度の徹底 ・高効率変圧器の導入 ・空調機の運転制御装置の取り付け ・人感センサー導入による水道、電気料の削減 ・節水コマの取り付け ・昼夜の電力需要を調査し、より安価なオプション契約を締結し電気料を削減 ・ピークカット実施による安価な契約電力の維持 等 	33
業務委託費、雑役務費、借料	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務等について、仕様の見直し (場所、回数等) による委託費の削減 ・教職員、学生による構内一斉美化デーを設け、環境整備 (草刈、清掃等) を行い業務委託経費を削減 ・業務内容の見直しによる非常勤職員数、勤務時間の削減 ・複写機台数の削減 等 	31
通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> ・メール便の活用による郵便料金の削減 ・広報誌等の発送について、発送時期が近いものをまとめて発送することによる郵便料の削減 ・電子メールの活用による郵便料の削減 ・電話料金サービスの見直しによる電話料の削減 ・インターネット接続契約の見直しによる回線料金の削減 等 	7
旅費交通費	<ul style="list-style-type: none"> ・格安チケット、パック旅行の利用による交通費の削減 等 	3
合 計		101

平成 17年度における効率化について

(単位 :千円)

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{H17年度予算に対する「1%の効率化係数を乗する前の見積りの上の額」における効率化対象経費} - \text{H17年度効率化対象経費決算額}}{\text{H17年度予算に対する「1%の効率化係数を乗する前の見積りの上の額」における効率化対象経費}} \times 100 \\
 \\
 & \text{H17年度効率化対象経費予算額} \div 0.99 \\
 & - \left\{ \text{H17年度業務費決算額} - \left(\begin{array}{l} \text{H17年度設置基準教員人件費} + \text{H17年度特別教育研究経費} + \text{H17年度特殊要因経費(退職手当等の残を除く)} \\ + \text{H17年度自己収入増額分} + \text{組織係数調整額} + \text{施設面積調整額} + \text{H17年度設備災害復旧経費} \end{array} \right) \right\} \\
 = & \frac{\hspace{10em}}{\text{H17年度効率化対象経費予算額} \div 0.99} \times 100 \\
 \\
 = & \frac{48,265,685 \div 0.99 - \{2,848,885 - (25,060,385 + 216,343 + 8,907,868 + 171,080 + 84,677 + 1,616 + 175,758)\}}{48,265,685 \div 0.99} \times 100 \\
 \\
 = & 1.1\%
 \end{aligned}$$

平成17年度における効率化について

平成 17年度予算額		1%の効率化係数を乗する 前の見積もりの上の額	⇒	平成 17年度業務費決算額	(単位 :百万円)
設置基準教員人件費 25,060	同 額	設置基準教員人件費 25,060	同 額	設置基準教員人件費 25,060	
効率化対象経費 48,266	÷ 0.99	効率化対象経費 48,753	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red;"> 効率化 1.1 % (522百万円) </div>	効率化対象経費 = - (+ + + + +) 48,231	
特別教育研究経費 216	同 額	特別教育研究経費 216		特別教育研究経費 216	
特殊要因経費 9,369	同 額	特殊要因経費 9,369		特殊要因経費 (退職手当等の残を除く) 8,908	
組織係数・施設面積調整額 86		組織係数・施設面積調整額 86		自己収入増額分 171	
				組織係数・施設面積調整額 86	
				設備災害復旧経費 176	
合 計 82,997		合 計 83,485		平成 17年度業務費決算額合計 82,849	

(注)平成 17年度業務費決算額の効率化対象経費 (48,231百万円)は、平成 17年度決算報告書 (支出)の業務費 (82,849百万円)の一部であり、教育研究経費及び一般管理費が混在している。

各学校のPRとなった報道事例について

1 平成17年度における報道事例について

各学校において、報道機関との連携に努め、学生の活動、教員の教育・研究活動、学校としての取り組みなど、多様な内容の報道が行われた。(新聞報道：約400件、テレビ放映：約30件、その他：約20件)

主な報道事例は次のとおり。

学生の活動に関する報道(約200件)
<ul style="list-style-type: none">・在学中の「3次元マウス」に係る特許出願(釧路高専)・先端技術大賞の特別賞 ラジコン新型シャーシーで特許出願(徳山高専)・間伐材の有効利用(石川高専)・学生がデザインした駅前アーケード完成(米子高専)・数学検定グランプリ金賞を受賞(津山高専)・ロボコン関連(仙台電波高専、福島高専、小山高専、福井高専、沼津高専、舞鶴高専、津山高専、広島商船高専、高知高専、北九州高専、鹿児島高専)・課外活動における活躍<ul style="list-style-type: none">ウォーターボーイズ選手権(鈴鹿高専、一関高専)世界車いすバスケットジュニア選手権等(長野高専)全日本手づくりゼロハンカーレース(学生クラス)二年連続優勝(呉高専)・ボランティア活動(福島高専、広島商船高専、高知高専)
教員の教育・研究活動に関する報道(約80件)
<ul style="list-style-type: none">・アスベスト無害化に係る新技術の開発(群馬高専)・炭素繊維の活用による河川浄化(群馬高専)・廃棄物リサイクル(ゼロエミッション)に関する共同研究(小山高専)・サンマ漁にLED集魚灯(木更津高専)・シジミの生死を判別する自動選別装置の開発(松江高専)・階段状の新型ねじの開発(富山高専)・ロボットコンテストとものづくり教育(7回連載)(阿南高専)・出前授業(函館高専、一関高専、小山高専、長野高専、岐阜高専、米子高専、徳山高専、阿南高専)
学校としての取り組みに関する報道(約170件)
<ul style="list-style-type: none">・「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に係る取り組み(苫小牧高専、奈良高専、宇部高専、高知高専)・「サイエンス・パートナーシップ」に係る取り組み(詫間電波高専)・「夢・化学-21」キャンペーンに係る取り組み(一関高専、沼津高専)・地方公共団体との連携協定の締結(八戸高専、石川高専、福井高専、奈良高専、宇部高専、詫間電波高専、高知高専、鹿児島高専)・JABEE関連(旭川高専、沼津高専、宇部高専、有明高専)・認証評価関連(福井高専、鈴鹿高専、阿南高専)・中学生ロボット競技会の実施(福島高専、沼津高専)・「福島高専の挑戦」(25回連載のうち12回)(福島高専)

2 今後の取組について

「入試方法の改善に関する委員会」において、報道機関との連携強化について検討の上、各学校に対し、学校の評判、認知度の向上を図るため、次の事項を参考にし、今後一層、地元の報道機関との連携に努め、広報の充実を図るようお願いする予定である。

【報道機関への情報提供の充実】

学生の活動、教員の教育・研究活動、学校としての取り組みなど、学校における出来事を幅広く、報道機関へ積極的に情報提供を行う。

【幅広いメディアとの連携】

新聞、テレビに限らず、地元の情報誌との連携にも務める。

【学校紹介に係るシリーズ企画への協力・掲載】

高等学校・大学を紹介するシリーズ企画がある場合は、高等専門学校も同様に扱ってもらうよう依頼する。

【連載記事の企画・相談】

報道機関との信頼関係を築いたうえで、学校の活動を紹介する連載企画などの掲載について相談を持ちかける。

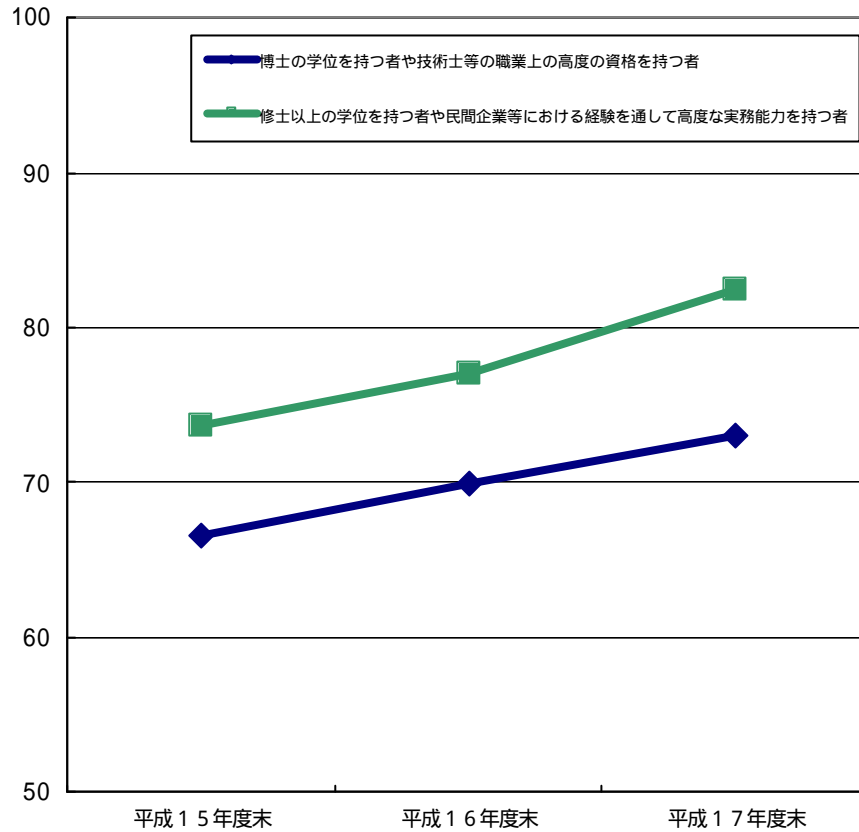
平成18年度 高専間教員交流制度 派遣受入状況

項番	派遣校	派遣者数	受入れ校	派遣期間		
1	函館工業高等専門学校	1名	呉工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
2	苫小牧工業高等専門学校	1名	一関工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
3	釧路工業高等専門学校	1名	苫小牧工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
4	旭川工業高等専門学校	1名	八代工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
5	八戸工業高等専門学校	1名	宮城工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
6	一関工業高等専門学校	1名	沼津工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
7	宮城工業高等専門学校	1名	仙台電波工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
8	仙台電波工業高等専門学校	1名	群馬工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成21年3月31日	3年間
9	鶴岡工業高等専門学校	1名	徳山工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
10	茨城工業高等専門学校	1名	津山工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
11	群馬工業高等専門学校	1名	長野工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
12	木更津工業高等専門学校	1名	明石工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
13	東京工業高等専門学校	1名	木更津工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
14	富山商船高等専門学校	1名	鹿児島工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
15	石川工業高等専門学校	1名	岐阜工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
16	福井工業高等専門学校	1名	沼津工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
17	長野工業高等専門学校	1名	群馬工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
18	岐阜工業高等専門学校	1名	久留米工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
19	沼津工業高等専門学校	1名	米子工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成21年3月31日	3年以上
20	豊田工業高等専門学校	1名	一関工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
21	鳥羽商船高等専門学校	1名	鈴鹿工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
22	明石工業高等専門学校	1名	群馬工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
23	舞鶴工業高等専門学校	1名	和歌山工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
24	和歌山工業高等専門学校	1名	徳山工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
25	米子工業高等専門学校	1名	鳥羽商船高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
26	松江工業高等専門学校	1名	東京工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
27	津山工業高等専門学校	1名	長野工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
28	広島商船高等専門学校	1名	高知工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
29	徳山工業高等専門学校	1名	明石工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
30	宇部工業高等専門学校	1名	徳山工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間

平成18年度 高専間教員交流制度 派遣受入状況

項番	派遣校	派遣者数	受入れ校	派遣期間		
31	大島商船高等専門学校	1名	明石工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
32	阿南工業高等専門学校	1名	奈良工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
33	詫間電波工業高等専門学校	1名	東京工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
34	新居浜工業高等専門学校	1名	呉工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
35	弓削商船高等専門学校	1名	詫間電波工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
36	高知工業高等専門学校	1名	阿南工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
37	有明工業高等専門学校	1名	八代工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
38	佐世保工業高等専門学校	2名	有明工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
			久留米工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
39	熊本電波工業高等専門学校	1名	富山工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
40	八代工業高等専門学校	1名	有明工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成20年3月31日	2年間
41	鹿児島工業高等専門学校	1名	有明工業高等専門学校	平成18年4月1日	平成19年3月31日	1年間
合計	41校	42名				

教員の博士・修士の取得状況の推移 (平成15年～17年度)



単位 (%)

	専門科目 (一般科目理系含む)	一般科目
	博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者	修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者
平成15年度末	66.5	73.7
平成16年度末	69.9	77.0
平成17年度末	73.0	82.5

学生寄宿舎の利用現況等（平成17年12月1日現在）

学校番号	学校名	男女別	1人部屋						2人部屋						3人部屋						4人部屋						合計						
			部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	
全	体	男子(人)	4,669	4,029	4,669	4,049	86.3%	86.7%	3,582	3,099	7,164	5,890	86.5%	82.2%	1,212	1,130	3,636	2,962	93.2%	81.5%	135	123	540	433	91.1%	80.2%	9,598	8,381	16,009	13,334	87.3%	83.3%	
		女子(人)	1,232	910	1,232	903	73.9%	73.3%	903	686	1,806	1,255	76.0%	69.5%	76	64	228	140	84.2%	61.4%	6	6	24	19	100.0%	79.2%	2,217	1,666	3,290	2,317	75.1%	70.4%	
		合計(人)	5,901	4,939	5,901	4,952	83.7%	83.9%	4,485	3,785	8,970	7,145	84.4%	79.7%	1,288	1,194	3,864	3,102	92.7%	80.3%	141	129	564	452	91.5%	80.1%	11,815	10,047	19,299	15,651	85.0%	81.1%	
01	函館工業高専	男子(人)	16	15	16	15	93.8%	93.8%	37	37	74	66	100.0%	89.2%	37	34	111	92	91.9%	82.9%							90	86	201	173	95.6%	86.1%	
		女子(人)	32	27	32	27	84.4%	84.4%																		32	27	32	27	84.4%	84.4%		
		合計(人)	48	42	48	42	87.5%	87.5%	37	37	74	66	100.0%	89.2%	37	34	111	92	91.9%	82.9%							122	113	233	200	92.6%	85.8%	
02	苫小牧工業高専	男子(人)	30	30	30	30	100.0%	100.0%	88	88	176	176	100.0%	100.0%	52	52	156	128	100.0%	82.1%							170	170	362	334	100.0%	92.3%	
		女子(人)	60	59	60	59	98.3%	98.3%																		60	59	60	59	98.3%	98.3%		
		合計(人)	90	89	90	89	98.9%	98.9%	88	88	176	176	100.0%	100.0%	52	52	156	128	100.0%	82.1%							230	229	422	393	99.6%	93.1%	
03	釧路工業高専	男子(人)	75	69	75	69	92.0%	92.0%	65	65	130	124	100.0%	95.4%	39	38	117	102	97.4%	87.2%							179	172	322	295	96.1%	91.6%	
		女子(人)	26	25	26	25	96.2%	96.2%	11	11	22	22	100.0%	100.0%												37	36	48	47	97.3%	97.9%		
		合計(人)	101	94	101	94	93.1%	93.1%	76	76	152	146	100.0%	96.1%	39	38	117	102	97.4%	87.2%							216	208	370	342	96.3%	92.4%	
04	旭川工業高専	男子(人)	123	116	123	116	94.3%	94.3%							47	47	141	110	100.0%	78.0%							170	163	264	226	95.9%	85.6%	
		女子(人)	35	12	35	12	34.3%	34.3%																			35	12	35	12	34.3%	34.3%	
		合計(人)	158	128	158	128	81.0%	81.0%							47	47	141	110	100.0%	78.0%							205	175	299	238	85.4%	79.6%	
05	八戸工業高専	男子(人)	19	18	19	18	94.7%	94.7%	38	36	76	71	94.7%	93.4%	131	107	393	290	81.7%	73.8%							188	161	488	379	85.6%	77.7%	
		女子(人)	2	2	2	2	100.0%	100.0%	32	23	64	46	71.9%	71.9%	2	2	6	2	100.0%	33.3%							36	27	72	50	75.0%	69.4%	
		合計(人)	21	20	21	20	95.2%	95.2%	70	59	140	117	84.3%	83.6%	133	109	399	292	82.0%	73.2%							224	188	560	429	83.9%	76.6%	
06	一関工業高専	男子(人)	57	52	57	52	91.2%	91.2%	76	74	152	142	97.4%	93.4%	31	31	93	89	100.0%	95.7%							164	157	302	283	95.7%	93.7%	
		女子(人)	22	22	22	22	100.0%	100.0%	9	9	18	16	100.0%	88.9%												31	31	40	38	100.0%	95.0%		
		合計(人)	79	74	79	74	93.7%	93.7%	85	83	170	158	97.6%	92.9%	31	31	93	89	100.0%	95.7%							195	188	342	321	96.4%	93.9%	
07	宮城工業高専	男子(人)	25	25	25	45	100.0%	180.0%	46	46	92	89	100.0%	96.7%													71	71	117	134	100.0%	114.5%	
		女子(人)	61	61	61	47	100.0%	77.0%	9	9	18	17	100.0%	94.4%													70	70	79	64	100.0%	81.0%	
		合計(人)	86	86	86	92	100.0%	107.0%	55	55	110	106	100.0%	96.4%													141	141	196	198	100.0%	101.0%	
08	仙台電波工業高専	男子(人)	68	38	68	38	55.9%	55.9%	81	50	162	99	61.7%	61.1%													149	88	230	137	59.1%	59.6%	
		女子(人)							25	11	50	21	44.0%	42.0%													25	11	50	21	44.0%	42.0%	
		合計(人)	68	38	68	38	55.9%	55.9%	106	61	212	120	57.5%	56.6%													174	99	280	158	56.9%	56.4%	
09	秋田工業高専	男子(人)	64	59	64	59	92.2%	92.2%	77	76	154	114	98.7%	74.0%													141	135	218	173	95.7%	79.4%	
		女子(人)	17	9	17	9	52.9%	52.9%	14	10	28	17	71.4%	60.7%													31	19	45	26	61.3%	57.8%	
		合計(人)	81	68	81	68	84.0%	84.0%	91	86	182	131	94.5%	72.0%													172	154	263	199	89.5%	75.7%	
10	鶴岡工業高専	男子(人)	144	144	144	144	100.0%	100.0%	29	26	58	52	89.7%	89.7%	74	68	222	204	91.9%	91.9%								247	238	424	400	96.4%	94.3%
		女子(人)	15	9	15	9	60.0%	60.0%	9	8	18	15	88.9%	83.3%													24	17	33	24	70.8%	72.7%	
		合計(人)	159	153	159	153	96.2%	96.2%	38	34	76	67	89.5%	88.2%	74	68	222	204	91.9%	91.9%								271	255	457	424	94.1%	92.8%
11	福島工業高専	男子(人)	49	48	49	48	98.0%	98.0%	59	43	118	85	72.9%	72.0%													108	91	167	133	84.3%	79.6%	
		女子(人)	27	23	27	23	85.2%	85.2%	25	15	50	29	60.0%	58.0%													52	38	77	52	73.1%	67.5%	
		合計(人)	76	71	76	71	93.4%	93.4%	84	58	168	114	69.0%	67.9%													160	129	244	185	80.6%	75.8%	

学校番号	学校名	男女別	1人部屋						2人部屋						3人部屋						4人部屋						合計									
			部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率				
12	茨城工業高専	男子(人)	100	98	100	98	98.0%	98.0%	35	28	70	56	80.0%	80.0%																	135	126	170	154	93.3%	90.6%
		女子(人)	55	37	55	37	67.3%	67.3%																							55	37	55	37	67.3%	67.3%
		合計(人)	155	135	155	135	87.1%	87.1%	35	28	70	56	80.0%	80.0%																	190	163	225	191	85.8%	84.9%
13	小山工業高専	男子(人)	35	19	35	19	54.3%	54.3%	79	47	158	59	59.5%	37.3%							22	14	88	30	63.6%	34.1%	136	80	281	108	58.8%	38.4%				
		女子(人)	15	13	15	13	86.7%	86.7%	15	14	30	19	93.3%	63.3%													30	27	45	32	90.0%	71.1%				
		合計(人)	50	32	50	32	64.0%	64.0%	94	61	188	78	64.9%	41.5%							22	14	88	30	63.6%	34.1%	166	107	326	140	64.5%	42.9%				
14	群馬工業高専	男子(人)	102	90	102	90	88.2%	88.2%	24	18	48	36	75.0%	75.0%																	126	108	150	126	85.7%	84.0%
		女子(人)	31	26	31	26	83.9%	83.9%	7	4	14	8	57.1%	57.1%													38	30	45	34	78.9%	75.6%				
		合計(人)	133	116	133	116	87.2%	87.2%	31	22	62	44	71.0%	71.0%													164	138	195	160	84.1%	82.1%				
15	木更津工業高専	男子(人)	74	69	74	69	93.2%	93.2%	134	130	268	229	97.0%	85.4%																	208	199	342	298	95.7%	87.1%
		女子(人)	40	39	40	39	97.5%	97.5%																			40	39	40	39	97.5%	97.5%				
		合計(人)	114	108	114	108	94.7%	94.7%	134	130	268	229	97.0%	85.4%													248	238	382	337	96.0%	88.2%				
16	東京工業高専	男子(人)	93	89	93	89	95.7%	95.7%	16	16	32	46	100.0%	143.8%																	109	105	125	135	96.3%	108.0%
		女子(人)	10	8	10	8	80.0%	80.0%	10	9	20	9	90.0%	45.0%													20	17	30	17	85.0%	56.7%				
		合計(人)	103	97	103	97	94.2%	94.2%	26	25	52	55	96.2%	105.8%													129	122	155	152	94.6%	98.1%				
17	長岡工業高専	男子(人)	122	121	122	121	99.2%	99.2%	33	33	66	96	100.0%	145.5%	15	15	45	45	100.0%	100.0%	2	2	8	8	100.0%	100.0%	172	171	241	270	99.4%	112.0%				
		女子(人)	13	13	13	14	100.0%	107.7%	10	10	20	28	100.0%	140.0%													23	23	33	42	100.0%	127.3%				
		合計(人)	135	134	135	135	99.3%	100.0%	43	43	86	124	100.0%	144.2%	15	15	45	45	100.0%	100.0%	2	2	8	8	100.0%	100.0%	195	194	274	312	99.5%	113.9%				
18	富山工業高専	男子(人)	30	30	30	30	100.0%	100.0%	48	48	96	95	100.0%	99.0%																	78	78	126	125	100.0%	99.2%
		女子(人)	14	12	14	12	85.7%	85.7%	19	13	38	26	68.4%	68.4%													33	25	52	38	75.8%	73.1%				
		合計(人)	44	42	44	42	95.5%	95.5%	67	61	134	121	91.0%	90.3%													111	103	178	163	92.8%	91.6%				
19	富山商船高専	男子(人)	139	128	139	128	92.1%	92.1%	38	32	76	64	84.2%	84.2%																	177	160	215	192	90.4%	89.3%
		女子(人)							39	33	78	66	84.6%	84.6%	10	2	30	6	20.0%	20.0%							49	35	108	72	71.4%	66.7%				
		合計(人)	139	128	139	128	92.1%	92.1%	77	65	154	130	84.4%	84.4%	10	2	30	6	20.0%	20.0%							226	195	323	264	86.3%	81.7%				
20	石川工業高専	男子(人)	122	119	122	119	97.5%	97.5%	32	31	64	62	96.9%	96.9%																	154	150	186	181	97.4%	97.3%
		女子(人)							33	32	66	53	97.0%	80.3%													33	32	66	53	97.0%	80.3%				
		合計(人)	122	119	122	119	97.5%	97.5%	65	63	130	115	96.9%	88.5%													187	182	252	234	97.3%	92.9%				
21	福井工業高専	男子(人)	164	155	164	155	94.5%	94.5%	15	15	30	30	100.0%	100.0%																	179	170	194	185	95.0%	95.4%
		女子(人)	46	43	46	43	93.5%	93.5%																			46	43	46	43	93.5%	93.5%				
		合計(人)	210	198	210	198	94.3%	94.3%	15	15	30	30	100.0%	100.0%													225	213	240	228	94.7%	95.0%				
22	長野工業高専	男子(人)	244	239	244	239	98.0%	98.0%	68	68	136	133	100.0%	97.8%																	312	307	380	372	98.4%	97.9%
		女子(人)	28	23	28	23	82.1%	82.1%	11	11	22	22	100.0%	100.0%													39	34	50	45	87.2%	90.0%				
		合計(人)	272	262	272	262	96.3%	96.3%	79	79	158	155	100.0%	98.1%													351	341	430	417	97.2%	97.0%				
23	岐阜工業高専	男子(人)	129	127	129	127	98.4%	98.4%	30	30	60	54	100.0%	90.0%	24	24	72	69	100.0%	95.8%	5	5	20	20	100.0%	100.0%	188	186	281	270	98.9%	96.1%				
		女子(人)							26	26	52	48	100.0%	92.3%													26	26	52	48	100.0%	92.3%				
		合計(人)	129	127	129	127	98.4%	98.4%	56	56	112	102	100.0%	91.1%	24	24	72	69	100.0%	95.8%	5	5	20	20	100.0%	100.0%	214	212	333	318	99.1%	95.5%				
24	沼津工業高専	男子(人)	194	194	194	194	100.0%	100.0%	151	150	302	299	99.3%	99.0%																	345	344	496	493	99.7%	99.4%
		女子(人)	28	22	28	22	78.6%	78.6%	24	21	48	42	87.5%	87.5%													52	43	76	64	82.7%	84.2%				
		合計(人)	222	216	222	216	97.3%	97.3%	175	171	350	341	97.7%	97.4%													397	387	572	557	97.5%	97.4%				

学校番号	学校名	男女別	1人部屋						2人部屋						3人部屋						4人部屋						合計					
			部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率
25	豊田工業高専	男子(人)	11	11	11	11	100.0%	100.0%	121	121	242	242	100.0%	100.0%	52	52	156	155	100.0%	99.4%	13	13	52	52	100.0%	100.0%	197	197	461	460	100.0%	99.8%
		女子(人)													33	33	99	94	100.0%	94.9%							33	33	99	94	100.0%	94.9%
		合計(人)	11	11	11	11	100.0%	100.0%	121	121	242	242	100.0%	100.0%	85	85	255	249	100.0%	97.6%	13	13	52	52	100.0%	100.0%	230	230	560	554	100.0%	98.9%
26	鳥羽商船高専	男子(人)	53	48	53	48	90.6%	90.6%	46	24	92	48	52.2%	52.2%													99	72	145	96	72.7%	66.2%
		女子(人)	35	16	35	16	45.7%	45.7%																			35	16	35	16	45.7%	45.7%
		合計(人)	88	64	88	64	72.7%	72.7%	46	24	92	48	52.2%	52.2%													134	88	180	112	65.7%	62.2%
27	鈴鹿工業高専	男子(人)	161	130	161	130	80.7%	80.7%	12	9	24	18	75.0%	75.0%	52	51	156	153	98.1%	98.1%							225	190	341	301	84.4%	88.3%
		女子(人)	30	26	30	26	86.7%	86.7%	31	24	62	48	77.4%	77.4%													61	50	92	74	82.0%	80.4%
		合計(人)	191	156	191	156	81.7%	81.7%	43	33	86	66	76.7%	76.7%	52	51	156	153	98.1%	98.1%							286	240	433	375	83.9%	86.6%
28	舞鶴工業高専	男子(人)	31	27	31	27	87.1%	87.1%	152	151	304	286	99.3%	94.1%	9	9	27	26	100.0%	96.3%	36	34	144	132	94.4%	91.7%	228	221	506	471	96.9%	93.1%
		女子(人)	8	6	8	12	75.0%	150.0%	24	21	48	40	87.5%	83.3%													32	27	56	52	84.4%	92.9%
		合計(人)	39	33	39	39	84.6%	100.0%	176	172	352	326	97.7%	92.6%	9	9	27	26	100.0%	96.3%	36	34	144	132	94.4%	91.7%	260	248	562	523	95.4%	93.1%
29	明石工業高専	男子(人)	12	10	12	10	83.3%	83.3%	37	34	74	61	91.9%	82.4%	21	21	63	50	100.0%	79.4%	6	5	24	15	83.3%	62.5%	76	70	173	136	92.1%	78.6%
		女子(人)	4	2	4	2	50.0%	50.0%	14	6	28	6	42.9%	21.4%													18	8	32	8	44.4%	25.0%
		合計(人)	16	12	16	12	75.0%	75.0%	51	40	102	67	78.4%	65.7%	21	21	63	50	100.0%	79.4%	6	5	24	15	83.3%	62.5%	94	78	205	144	83.0%	70.2%
30	奈良工業高専	男子(人)	115	94	115	94	81.7%	81.7%	13	13	26	21	100.0%	80.8%													128	107	141	115	83.6%	81.6%
		女子(人)																														
		合計(人)	115	94	115	94	81.7%	81.7%	13	13	26	21	100.0%	80.8%													128	107	141	115	83.6%	81.6%
31	和歌山工業高専	男子(人)	146	144	146	144	98.6%	98.6%	158	157	316	311	99.4%	98.4%													304	301	462	455	99.0%	98.5%
		女子(人)							29	28	58	64	96.6%	110.3%													29	28	58	64	96.6%	110.3%
		合計(人)	146	144	146	144	98.6%	98.6%	187	185	374	375	98.9%	100.3%													333	329	520	519	98.8%	99.8%
32	米子工業高専	男子(人)	106	104	106	104	98.1%	98.1%	23	22	46	44	95.7%	95.7%	33	31	99	83	93.9%	83.8%							162	157	251	231	96.9%	92.0%
		女子(人)	31	28	31	28	90.3%	90.3%	26	20	52	28	76.9%	53.8%													57	48	83	56	84.2%	67.5%
		合計(人)	137	132	137	132	96.4%	96.4%	49	42	98	72	85.7%	73.5%	33	31	99	83	93.9%	83.8%							219	205	334	287	93.6%	85.9%
33	松江工業高専	男子(人)	2	1	2	1	50.0%	50.0%	135	129	270	240	95.6%	88.9%	38	31	114	86	81.6%	75.4%							175	161	386	327	92.0%	84.7%
		女子(人)	28	9	28	9	32.1%	32.1%	34	24	68	46	70.6%	67.6%													62	33	96	55	53.2%	57.3%
		合計(人)	30	10	30	10	33.3%	33.3%	169	153	338	286	90.5%	84.6%	38	31	114	86	81.6%	75.4%							237	194	482	382	81.9%	79.3%
34	津山工業高専	男子(人)						88	80	176	160	90.9%	90.9%	47	47	141	151	100.0%	107.1%							135	127	317	311	94.1%	98.1%	
		女子(人)	20	14	20	14	70.0%	70.0%	10	4	20	8	40.0%	40.0%													30	18	40	22	60.0%	55.0%
		合計(人)	20	14	20	14	70.0%	70.0%	98	84	196	168	85.7%	85.7%	47	47	141	151	100.0%	107.1%							165	145	357	333	87.9%	93.3%
35	広島商船高専	男子(人)	95	86	95	86	90.5%	90.5%	76	65	152	129	85.5%	84.9%													171	151	247	215	88.3%	87.0%
		女子(人)						33	16	66	31	48.5%	47.0%													33	16	66	31	48.5%	47.0%	
		合計(人)	95	86	95	86	90.5%	90.5%	109	81	218	160	74.3%	73.4%													204	167	313	246	81.9%	78.6%
36	呉工業高専	男子(人)	159	154	159	154	96.9%	96.9%	55	49	110	97	89.1%	88.2%													214	203	269	251	94.9%	93.3%
		女子(人)	36	36	36	36	100.0%	100.0%	11	6	22	12	54.5%	54.5%													47	42	58	48	89.4%	82.8%
		合計(人)	195	190	195	190	97.4%	97.4%	66	55	132	109	83.3%	82.6%													261	245	327	299	93.9%	91.4%
37	徳山工業高専	男子(人)	54	35	54	35	64.8%	64.8%	33	31	66	62	93.9%	93.9%													87	66	120	97	75.9%	80.8%
		女子(人)	14	9	14	9	64.3%	64.3%	5	5	10	10	100.0%	100.0%													19	14	24	19	73.7%	79.2%
		合計(人)	68	44	68	44	64.7%	64.7%	38	36	76	72	94.7%	94.7%													106	80	144	116	75.5%	80.6%

学校番号	学校名	男女別	1人部屋						2人部屋						3人部屋						4人部屋						合計					
			部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率	部屋数	使用部屋数	収容可能人数	入寮者数	使用率	入寮率
38	宇部工業高専	男子(人)						52	37	104	37	71.2%	35.6%	100	94	300	210	94.0%	70.0%							152	131	404	247	86.2%	61.1%	
		女子(人)						6	2	12	2	33.3%	16.7%	28	27	84	38	96.4%	45.2%							34	29	96	40	85.3%	41.7%	
		合計(人)						44	39	116	39	88.6%	33.6%	127	121	384	248	95.3%	64.6%							186	160	500	287	86.0%	57.4%	
39	大島商船高専	男子(人)	52	19	52	19	36.5%	36.5%	87	67	174	113	77.0%	64.9%											139	86	226	132	61.9%	58.4%		
		女子(人)	39	10	39	10	25.6%	25.6%	44	24	88	38	54.5%	43.2%											83	34	127	48	41.0%	37.8%		
		合計(人)	91	29	91	29	31.9%	31.9%	131	91	262	151	69.5%	57.6%											222	120	353	180	54.1%	51.0%		
40	阿南工業高専	男子(人)	14	14	14	14	100.0%	100.0%	44	27	88	53	61.4%	60.2%	107	96	321	286	89.7%	89.1%							165	137	423	353	83.0%	83.5%
		女子(人)	27	25	27	25	92.6%	92.6%	17	16	34	32	94.1%	94.1%											44	41	61	57	93.2%	93.4%		
		合計(人)	41	39	41	39	95.1%	95.1%	61	43	122	85	70.5%	69.7%	107	96	321	286	89.7%	89.1%							209	178	484	410	85.2%	84.7%
41	高松工業高専	男子(人)	90	78	90	78	86.7%	86.7%	25	21	50	40	84.0%	80.0%											115	99	140	118	86.1%	84.3%		
		女子(人)	24	15	24	15	62.5%	62.5%	8	2	16	4	25.0%	25.0%											32	17	40	19	53.1%	47.5%		
		合計(人)	114	93	114	93	81.6%	81.6%	33	23	66	44	69.7%	66.7%											147	116	180	137	78.9%	76.1%		
42	諺間電波高専	男子(人)	20	6	20	6	30.0%	30.0%	261	84	522	138	32.2%	26.4%											281	90	542	144	32.0%	26.6%		
		女子(人)	12	5	12	5	41.7%	41.7%	38	24	76	40	63.2%	52.6%											50	29	88	45	58.0%	51.1%		
		合計(人)	32	11	32	11	34.4%	34.4%	299	108	598	178	36.1%	29.8%											331	119	630	189	36.0%	30.0%		
43	新居浜工業高専	男子(人)	128	109	128	109	85.2%	85.2%							102	102	306	175	100.0%	57.2%							230	211	434	284	91.7%	65.4%
		女子(人)	24	6	24	6	25.0%	25.0%	18	10	36	20	55.6%	55.6%											42	16	60	26	38.1%	43.3%		
		合計(人)	152	115	152	115	75.7%	75.7%	18	10	36	20	55.6%	55.6%	102	102	306	175	100.0%	57.2%							272	227	494	310	83.5%	62.8%
44	弓削商船高専	男子(人)	209	182	209	182	87.1%	87.1%	32	31	64	60	96.9%	93.8%											241	213	273	242	88.4%	88.6%		
		女子(人)	57	36	57	36	63.2%	63.2%																57	36	57	36	63.2%	63.2%			
		合計(人)	266	218	266	218	82.0%	82.0%	32	31	64	60	96.9%	93.8%											298	249	330	278	83.6%	84.2%		
45	高知工業高専	男子(人)	6	3	6	3	50.0%	50.0%	85	76	170	137	89.4%	80.6%	29	22	87	60	75.9%	69.0%	49	49	196	172	100.0%	87.8%	169	150	459	372	88.8%	81.0%
		女子(人)	1	0	1	0	0.0%	0.0%	34	29	68	46	85.3%	67.6%	3	0	9	0	0.0%	0.0%	6	6	24	19	100.0%	79.2%	44	35	102	65	79.5%	63.7%
		合計(人)	7	3	7	3	42.9%	42.9%	119	105	238	183	88.2%	76.9%	32	22	96	60	68.8%	62.5%	55	55	220	191	100.0%	86.8%	213	185	561	437	86.9%	77.9%
46	久留米高専	男子(人)	92	53	92	53	57.6%	57.6%	59	39	118	77	66.1%	65.3%											151	92	210	130	60.9%	61.9%		
		女子(人)																														
		合計(人)	92	53	92	53	57.6%	57.6%	59	39	118	77	66.1%	65.3%											151	92	210	130	60.9%	61.9%		
47	有明工業高専	男子(人)	83	67	83	67	80.7%	80.7%	16	15	32	30	93.8%	93.8%	28	26	84	63	92.9%	75.0%							127	108	199	160	85.0%	80.4%
		女子(人)	36	36	36	36	100.0%	100.0%	15	10	30	14	66.7%	46.7%											51	46	66	50	90.2%	75.8%		
		合計(人)	119	103	119	103	86.6%	86.6%	31	25	62	44	80.6%	71.0%	28	26	84	63	92.9%	75.0%							178	154	265	210	86.5%	79.2%
48	北九州工業高専	男子(人)	105	93	105	93	88.6%	88.6%	16	15	32	28	93.8%	87.5%											121	108	137	121	89.3%	88.3%		
		女子(人)	28	26	28	26	92.9%	92.9%																28	26	28	26	92.9%	92.9%			
		合計(人)	133	119	133	119	89.5%	89.5%	16	15	32	28	93.8%	87.5%											149	134	165	147	89.9%	89.1%		
49	佐世保工業高専	男子(人)	65	64	65	64	98.5%	98.5%	34	29	68	58	85.3%	85.3%	83	72	249	215	86.7%	86.3%	2	1	8	4	50.0%	50.0%	184	166	390	341	90.2%	87.4%
		女子(人)							40	29	80	58	72.5%	72.5%											40	29	80	58	72.5%	72.5%		
		合計(人)	65	64	65	64	98.5%	98.5%	74	58	148	116	78.4%	78.4%	83	72	249	215	86.7%	86.3%	2	1	8	4	50.0%	50.0%	224	195	470	399	87.1%	84.9%
50	熊本電波工業高専	男子(人)	81	47	81	47	58.0%	58.0%	45	26	90	51	57.8%	56.7%											126	73	171	98	57.9%	57.3%		
		女子(人)	29	16	29	16	55.2%	55.2%																29	16	29	16	55.2%	55.2%			
		合計(人)	110	63	110	63	57.3%	57.3%	45	26	90	51	57.8%	56.7%											155	89	200	114	57.4%	57.0%		

共同研究、受託研究、受託試験の受入れ件数・金額の推移

		平成15年度	平成16年度		平成17年度	
				対前年度比		対前年度比
民間との共同研究	件数(件)	339	409	120.6%	514	125.7%
	金額(千円)	245,558	287,556	117.1%	331,588	115.3%
受託研究	件数(件)	107	155	144.9%	192	123.9%
	金額(千円)	256,114	412,742	161.2%	437,414	106.0%
受託試験	件数(件)	1,638	1,641	100.2%	1,591	97.0%
	金額(千円)	35,161	30,988	88.1%	41,955	135.4%
合計	件数(件)	2,084	2,205	105.8%	2,297	104.2%
	金額(千円)	536,833	731,286	136.2%	810,957	110.9%

高等専門学校の事務組織 2課体制への移行について

1.背景等

各高専においては、これまでの数次にわたる定員（人員）削減の影響により、高専の業務運営を取り巻く環境は厳しい状況にある。ついては、今後、高専において充実が求められる業務の遂行や、事務の効率化などの観点から踏まえ、各高専の事務組織の在り方や、機構事務局と各高専事務部との役割分担について検討する必要がある。

2.2課体制移行の内容（別紙参照）

高専の管理部門である庶務課と会計課を総務課として統合し、2課体制にすることで、より効率的な管理運営体制を構築するとともに、再編により発生した人員を、求められている業務への再配置及び職員数削減に活用する。

3.組織再編の時期

平成18年度から平成20年度までの間に、順次再編を行うこととする。

（参考）平成18年4月時点で移行完了高専 13高専

（函館、小山、石川、長野、沼津、和歌山、津山、広島商船、高松、詫間電波、新居浜、八代、鹿児島）

独立行政法人国立高等学校機構の役員の報酬等の支給状況について

1 役員の報酬等の支給状況

役名	平成17年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	17,861	12,811	4,280	768 (都市手当)	H17.8.10	H17.8.9
理事 (5人)	76,735	53,544	21,720	986 (都市手当) 249 (通勤手当) 234 (寒冷地手当)		
理事 (非常勤) (1人)	204	0	0	204 (非常勤役員手当)		
監事 (1人)	16,377	10,860	4,577	651 (都市手当) 289 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	204	0	0	204 (非常勤役員手当)		

注：「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

2 基準値に比べて報酬等の増減がなされた役員

役名	増減の範囲	増減を行った理由
該当者なし	千円	
	千円	

(参考) 平成17年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

当機構役員給与規則で文部科学省に置かれる独立行政法人評価委員会における前年度の機構の業績評価を参考に、その者の職務実績に応じて、賞与(期末特別手当)を100分の10の範囲内で増減することができることとしている。平成17年度については、平成16年度の業績評価を参考に、検討した結果、賞与の増減は行わないこととした。